

宇部市公共施設等総合管理計画

【改訂版】

令和 4 年 3 月
(令和5年3月 一部改訂)

宇 部 市

はじめに

本市では、高度経済成長期以降、学校や市営住宅、ふれあいセンターなどのいわゆるハコモノ施設や道路、橋りょう、上下水道などのインフラ施設を数多く建設してきました。

これらの公共施設は、本市における生活基盤や産業基盤として重要な役割を担っており、今後のまちづくりを進める上でも重要な資産（財産）といえます。

しかし、公共施設の多くは老朽化が進み、今後一斉に更新時期を迎えると予測される中、人口減少や超高齢社会の進行により、市の歳入の根幹である市税の減少や社会保障費等の増加など財政状況の悪化が懸念されること、また人口構造や市民ニーズなど施設を取り巻く環境の変化に対応させる必要があることから、全ての公共施設をこれまでと同様の施設規模・内容で維持することは困難な状況にあります。

このような中、本市においては、ハコモノ施設の現状等を把握するため、平成25年3月に「宇部市公共施設白書」を策定するとともに、平成26年5月には「宇部市公共施設マネジメント指針」を策定し、本市が所有するハコモノ施設の情報を整理・公表するとともに、今後のあり方を判断する視点、方向性を明らかにしてきました。

また、国においては、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定するとともに、平成26年4月には全ての自治体に対し、公共施設等総合管理計画の策定を要請したところです。

このような状況から、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（総務省）に準拠しつつ、白書や指針で示した現状や方向性に基づき、厳しい財政や人口の将来見通しを踏まえながら、施設サービスの維持と施設における安心・安全を確保するため、30年先を見据えた目標数値やマネジメントに係る原則などを示した「宇部市公共施設等総合管理計画」を平成28年3月に策定し、さらに、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める「宇部市公共施設等個別施設計画」等を令和3年3月に策定しました。

また、この間、国においては、公共施設等総合管理計画については不断の見直しを実施し順次充実させていくためとして、平成30年2月に公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針が改訂されたところです。

これを受けて、このたび、令和2年度に策定した「宇部市公共施設等個別施設計画」等にした対策の内容を反映させるなどにより「宇部市公共施設等総合管理計画」を改訂し、公共施設等の適正管理の更なる推進に取り組むこととします。

目 次

第1章 本計画の目的と構成

1.1 計画の目的・構成	1
1.2 計画期間	3
1.3 対象施設	3

第2章 公共施設を取り巻く現状と課題

2.1 公共施設	5
2.1.1 これまでの公共施設整備	5
2.1.2 市民1人当たりのハコモノ施設面積	6
2.2 人口	7
2.2.1 人口の現状	7
2.3 財政	8
2.3.1 厳しい財政の見通し	8
2.3.2 普通建設事業費の推移	10
2.3.3 維持補修費の推移	11
2.3.4 施設管理費の推移（ハコモノ施設）	11
2.3.5 有形固定資産減価償却率の推移	12

第3章 公共施設マネジメントの取組方針

3.1 公共施設の今後のあり方	13
3.1.1 公共施設に求められるもの	13
3.1.2 人口推移と施設ニーズ	13
3.2 公共施設の将来負担コスト	14
3.2.1 インフラ施設（道路・橋りょう・上下水道）	14
3.2.2 ハコモノ施設	15
3.3 公共施設の今後の具体的な取組	18
3.3.1 公共施設マネジメント4原則	18
3.3.2 ハコモノ施設の再編・面積縮減に向けた取組と効果	19
3.3.3 ハコモノ施設の長寿命化に向けた取組と効果	20
3.3.4 公共施設マネジメントの取組方針まとめ	21

第4章 施設類型ごとの今後の方向性

4.1	ハコモノ施設	24
4.1.1	施設の評価について	24
4.1.2	事務庁舎	25
4.1.3	市民交流施設	28
4.1.4	教育・文化施設	32
4.1.5	スポーツ施設	35
4.1.6	こども施設	38
4.1.7	福祉施設	41
4.1.8	学校関連施設	44
4.1.9	市営住宅	49
4.1.10	産業・観光関連施設	52
4.1.11	保健衛生施設	55
4.1.12	その他の公共施設	58
4.2	インフラ施設	61
4.2.1	道路	61
4.2.2	橋りょう	62
4.2.3	上水道	63
4.2.4	下水道	65

第5章 公共施設マネジメントの推進と今後の取組

5.1	公共施設マネジメントの推進	66
5.1.1	推進体制	66
5.1.2	P D C Aサイクルの実施方針	67
5.2	今後の取組	68

第1章 本計画の目的と構成

1.1 計画の目的・構成

宇部市公共施設等総合管理計画（以下「本計画」とします。）は、平成28年3月に公共施設の老朽化や人口減少、少子高齢化の進行などさまざまな課題に対応するため、将来の厳しい財政見通し等を踏まえつつ、30年先を見据えた目標数値やマネジメントに係る原則、施設類型ごとの今後の方向性を示すことを目的として策定しました。

その後、令和3年3月に宇部市公共施設等個別施設計画（以下単に「個別施設計画」とします。）及び宇部市学校施設長寿命化計画を策定したことから、宇部市公営住宅等長寿命化計画を合わせ、これらの計画（以下「個別施設計画等」とします。）の内容を反映させるなどにより、令和4年3月に改訂を行いました。

計画の策定からこれまでの主な取組実績については、表1-1に示しています。

また、本計画は図1-1のとおり、「第1章 本計画の目的と構成」、「第2章 公共施設を取り巻く現状と課題」、「第3章 公共施設マネジメントの取組方針」、「第4章 施設類型ごとの今後の方向性」、「第5章 公共施設マネジメントの推進と今後の取組」という構成となっています。

表1-1 これまでの主な取組実績

取組名	具体的な取組実績
近隣の公共施設との複合化	複合化施設を4施設整備（令和3年度完成施設含む。） ・市役所本庁舎と宇部税務署の複合化（令和3年度） ・岬小学校体育館と岬ふれあいセンター及び学童保育クラブ室の複合化（令和3年度） ・新川小学校体育館と学童保育クラブ室の複合化（令和3年度） ・藤山小学校体育館と学童保育クラブ室の複合化（令和2年度）
総量（延床面積）の削減	解体・売却により約7,700㎡削減 ※解体・売却した主な施設 ・旧学校給食センター（平成28年度 売却） ・旧結婚式場（スワンランド）（平成29年度 売却） ・新町有料駐車場（令和2年度 解体） ・第1平和荘（令和2年度 解体）
耐震化の推進	耐震化未改修率が8ポイント減少 平成26年度末の未改修率 21%（144,537㎡） 令和2年度末の未改修率 13%（90,130㎡） ※耐震化（改修）した主な施設 ・俵田翁記念体育館 ・小学校（岬小学校・神原小学校・藤山小学校） ・中学校（藤山中学校） ・市営住宅（見初住宅）

図 1-1 本計画の構成

1	本計画の目的と構成 1.1 計画の目的・構成 1.2 計画期間 1.3 対象施設
2	公共施設を取り巻く現状と課題 2.1 公共施設 ・これまでの公共施設整備 ・市民 1 人当たりのハコモノ施設面積 2.2 人口 ・人口の現状 2.3 財政 ・厳しい財政の見通し（決算額の推移） - 普通建設事業費 / 維持補修費 / 施設管理費 / 有形固定資産減価償却率
3	公共施設マネジメントの取組方針 3.1 公共施設の今後のあり方 ・公共施設に求められるもの ・人口推移と施設ニーズ 3.2 公共施設の将来負担コスト ・インフラ施設（道路・橋りょう・上下水道） ・ハコモノ施設 3.3 公共施設の今後の具体的な取組 ・公共施設マネジメント 4 原則 ・ハコモノ施設の再編・面積縮減に向けた取組と効果 ・ハコモノ施設の長寿命化に向けた取組と効果 ・公共施設マネジメントの取組方針まとめ
4	施設類型ごとの今後の方向性 4.1 ハコモノ施設 ・施設概要 / 利用状況 / 施設管理費 / 今後の方向性 4.2 インフラ施設 ・施設概要及び整備状況 ・これまでの維持・更新状況 ・課題及び今後のマネジメント方針
5	公共施設マネジメントの推進と今後の取組 5.1 公共施設マネジメントの推進 ・推進体制 ・P D C A サイクルの実施方針 5.2 今後の取組

1.2 計画期間

本計画は、将来の人口構造の変化や施設の老朽化などを勘案し、中長期的な視点で取り組む必要があることから、平成28年度から令和27年度までの30年間を対象とし策定しました。改訂により、計画期間を令和4年度から令和27年度までの24年間とします。

以後、中期的にローリングを行うため、個別施設計画の改訂に合わせ、10年ごとに見直しを行うことを基本とするとともに、社会情勢や財政状況など計画の背景に大幅な変化が生じた場合にも随時見直しを行います。

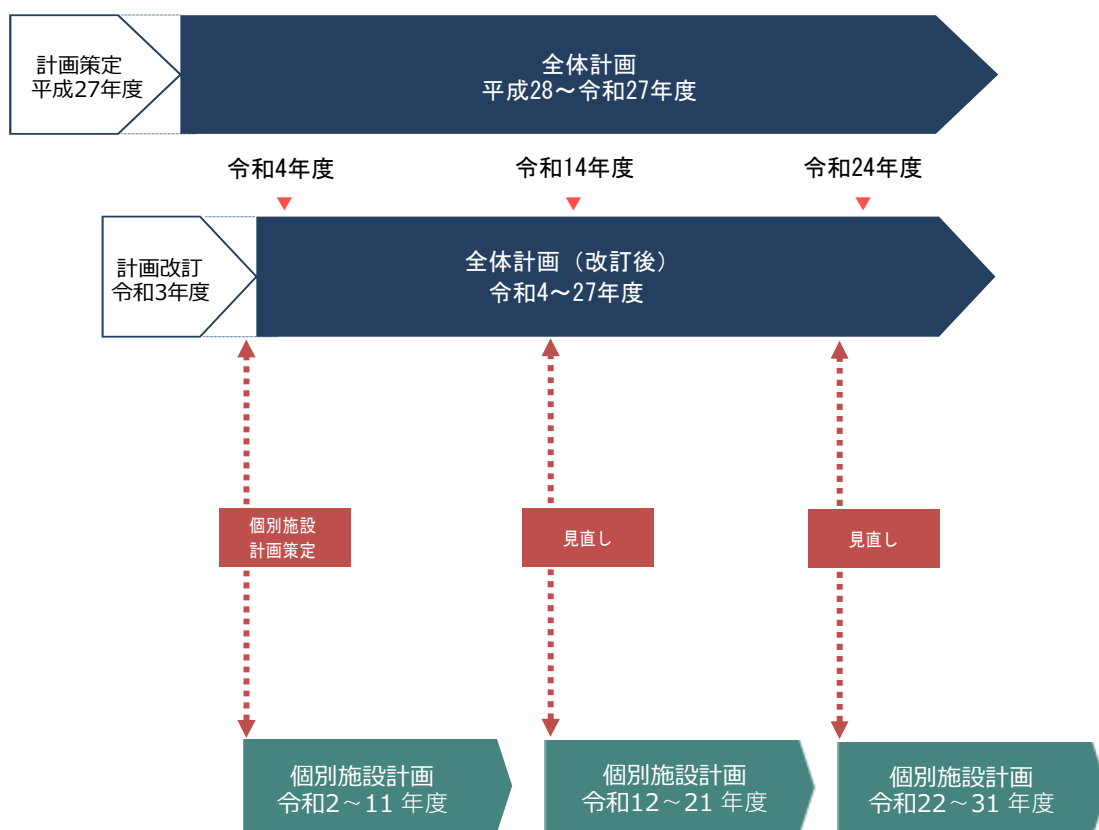


図1-2 本計画の計画期間

1.3 対象施設

本計画における対象施設は、本市が所有する公共施設のうち、学校関連施設、市営住宅などの「ハコモノ施設」及び道路、橋りょう、上下水道などの「インフラ施設」とします。

ハコモノ施設は、226施設1,455棟であり、内訳は表1-2となります。

延床面積の合計は、712,706.28㎡であり、計画当初の682,893.68㎡と比較すると、建物の売却、解体等による処分面積に対して、新規整備等による取得面積が上回ったことなどから、約3万㎡増加しています。

また、全体の延床面積の約7割を学校関連施設及び市営住宅が占めていることが分かります。

表1-2 ハコモノ施設とその分類

施設類型	延床面積 (㎡)	地区別施設数																								
		東 岐 波	西 岐 波	恩 田	岬	見 初	上 宇 部	神 原	琴 芝	新 川	鶴 の 島	藤 山	原	厚 東	二 俣 瀬	小 野	小 羽 山	常 盤	川 上	厚 南	西 宇 部	黒 石	船 木	万 倉	吉 部	計
事務庁舎	23,149.34	1	1			2		3					1	1	1	1		1		1			1			14
市民交流施設	24,097.01	3	1	1	1	1	7	1	1	2	1	1	1	2	1	4	1	1	1	2	2	1	5	4	1	46
教育・文化施設	21,675.29							2	2	4													1			9
スポーツ施設	36,513.42			5	1			3	1	2		1												2		15
こども施設	4,724.19	1	2				1		1	1	1	1	1				1		1		1	1	1			14
福祉施設	13,930.95						1		2											1			1			5
学校関連施設	231,247.34	2	3	1	1	1	3	1	4	2	1	2	1	2	2	2	1	1	3	3	1	2	2	1	1	43
市営住宅	243,287.14	1	1	2	2	3	6	2	3		1	2					2	1			1		2			29
産業・観光関連施設	46,015.43							1		1		1			1	3		2	2				1	4		16
保健衛生施設	33,340.61				1	7			2	1						3			1				1		1	17
その他の公共施設	34,725.56	2	1					6		1				1	1					1	1		2		2	18
計	712,706.28																									226

※公共施設カルテ（令和2年度末時点）を基に作成

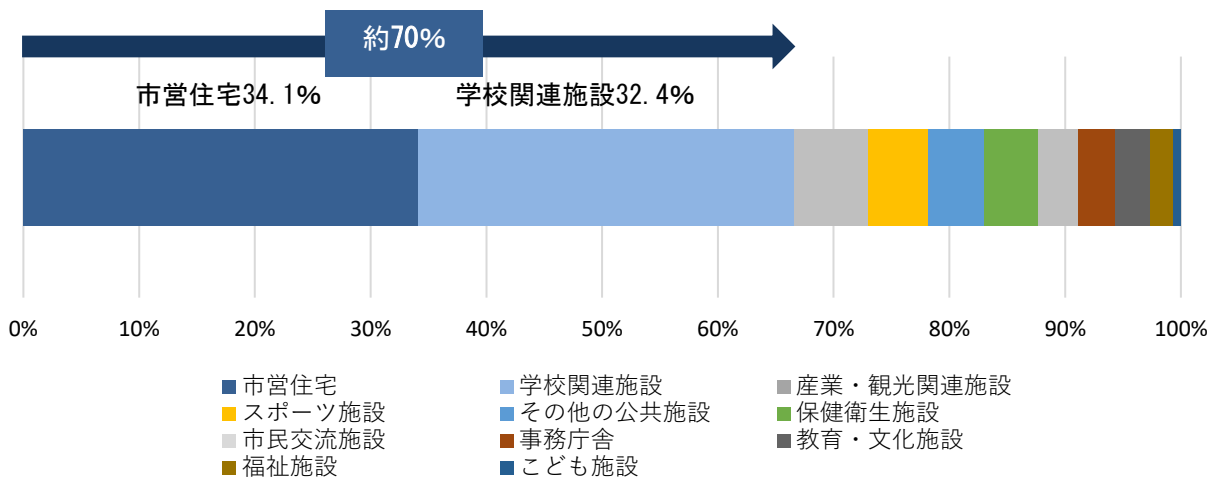


図1-3 ハコモノ施設の面積構成比

第2章 公共施設を取り巻く現状と課題

2.1 公共施設

2.1.1 これまでの公共施設整備

本市の公共施設は、人口、市内生産所得などの伸長、公共サービスの範囲の拡大、まち（居住区域）の伸展に伴い、1970年代（昭和45～54年）に多く建設され、次に、バブル崩壊後の1990年代（平成2～11年）に国の経済対策に沿った形で多く建設されてきました。

旧耐震基準時に建設されたハコモノ施設は約41%であり、計画当初から4ポイント減少しましたが、築40年以上を経過しており老朽化による劣化が多く見られます。

また、全体で約13%が耐震改修未実施であり、計画当初から8ポイント減少し改善が図られていますが、建物の基本的性能に係る問題を内包しています。

市民生活の基盤である道路や橋りょうなどのインフラ施設についても、老朽化が進んでいることから、今後、更に施設の安全性の確保が課題となります。

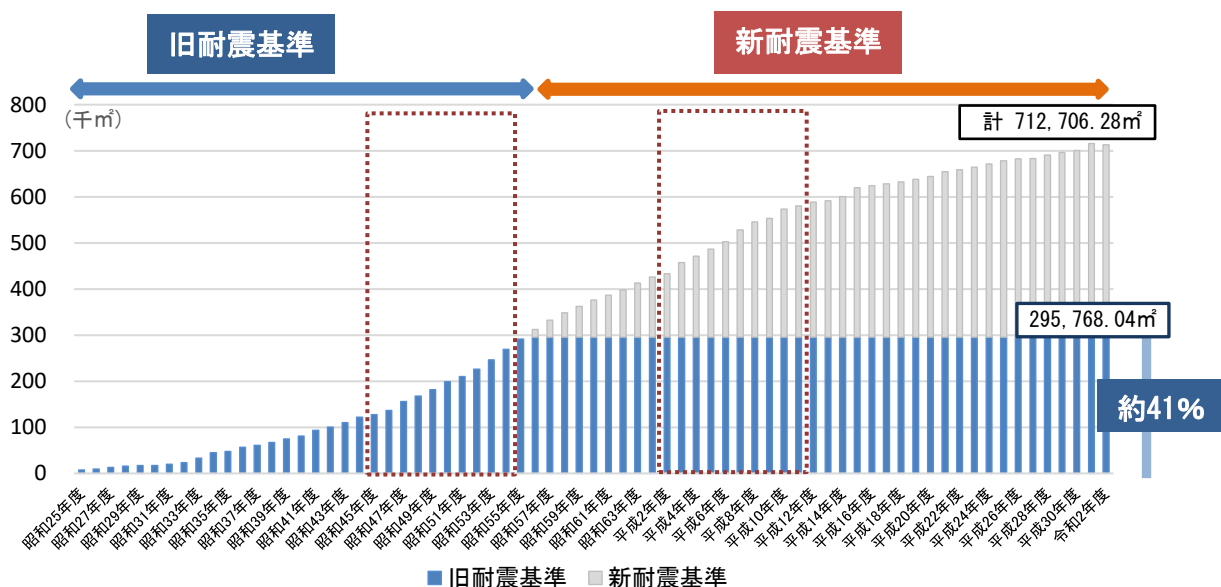


図2-1 ハコモノ施設建設の推移

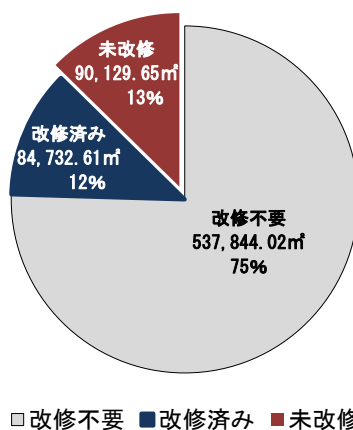


図2-2 令和2年度末時点のハコモノ施設の耐震化率

2.1.2 市民1人当たりのハコモノ施設面積

市民1人当たりのハコモノ施設面積について、本市の類似団体と比較します。

本市は4.22㎡/人で、類似団体の平均2.63㎡/人よりも上回っていることが分かります。計画当初の4.07㎡/人と比較すると、施設面積の増加と人口減少により増加しています。

また、本市のように平成の合併を経た自治体は、1人当たりのハコモノ施設面積が大きくなる傾向にありますが、合併を経た類似団体の平均3.54㎡/人と比較しても上回っています。

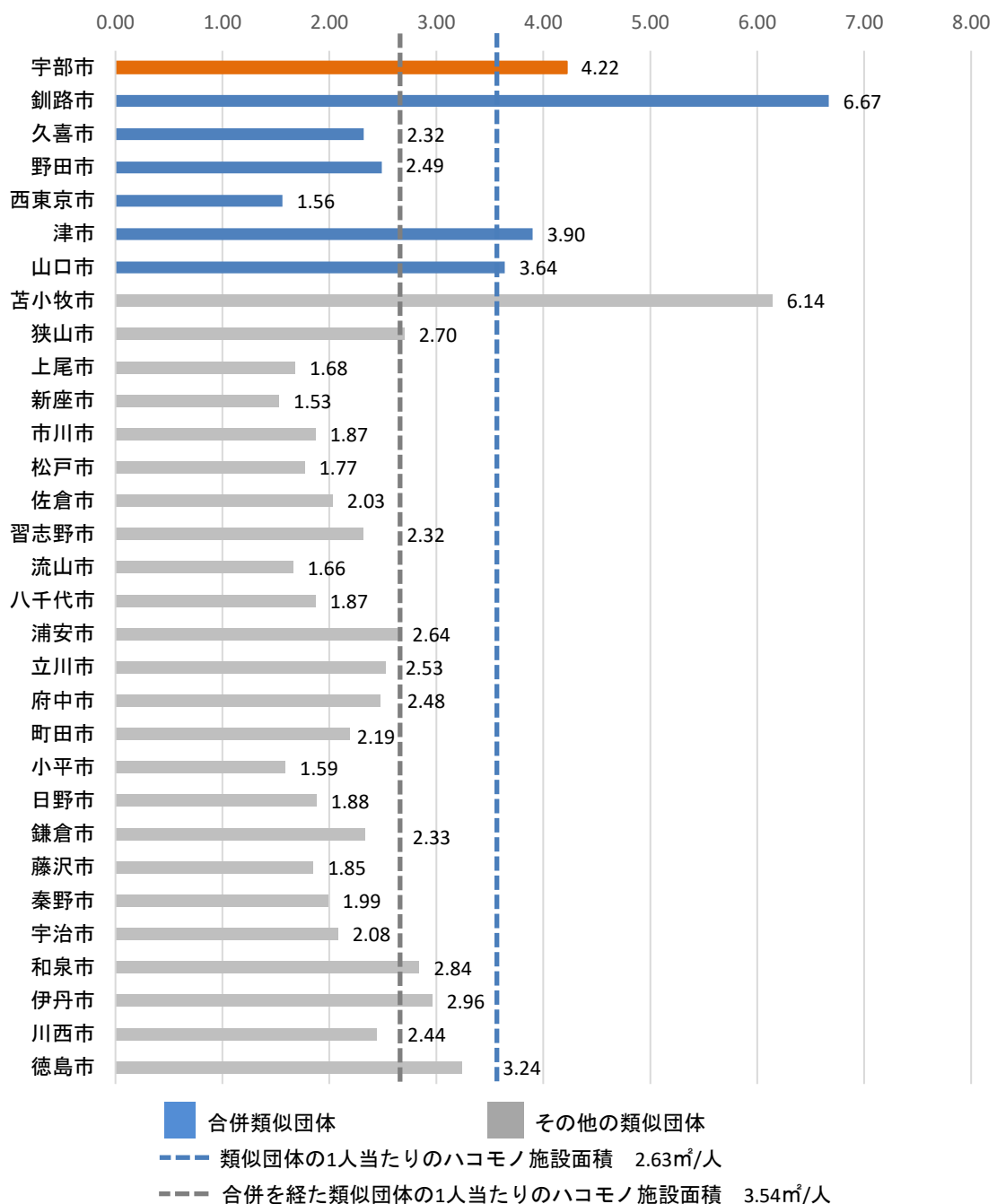


図2-3 類似団体とのハコモノ施設面積の比較

※人口 (R2. 1. 1時点) 及びハコモノ施設面積 (R1年度末時点) は総務省公表値から

2.2 人口

2.2.1 人口の現状

「宇部市人口ビジョン」によると、令和27年の推計人口は139,164人であり、計画策定当初の平成27年と比較して、約17.4%の減少が予想されています。

年齢3区分別人口では、年少人口（0～14歳）が1.9%減少し、生産年齢人口（15～64歳）は25.8%、老年人口（65歳以上）は7.9%それぞれ減少すると予想され、特に生産年齢人口の減少率が高くなっています。

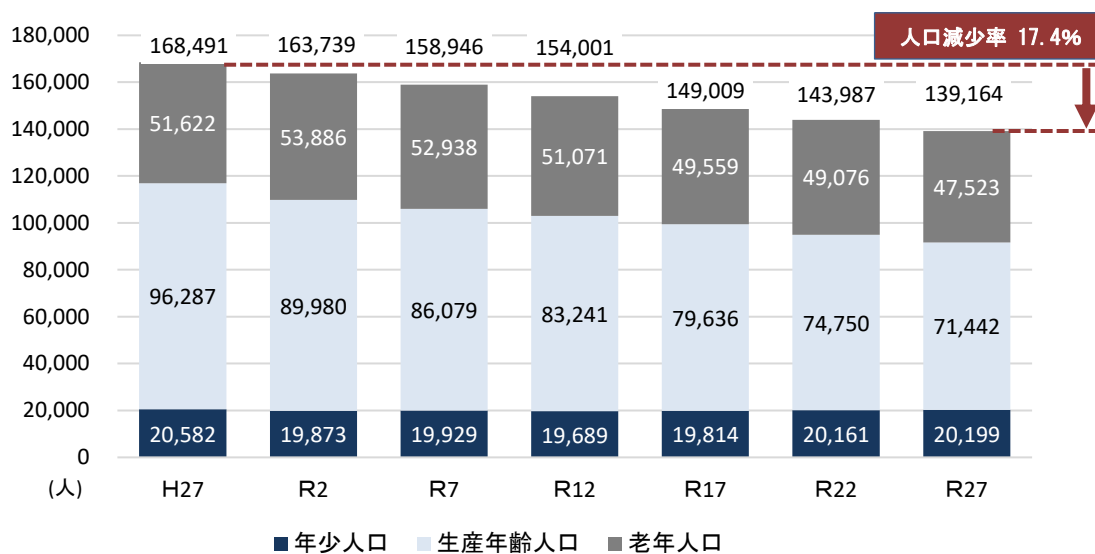


図2-4 年齢3区分人口の推移 ※「宇部市人口ビジョン」のデータから

2.3 財政

2.3.1 厳しい財政の見通し

平成28年度から令和2年度の普通会計決算における歳入総額の推移をみると、新型コロナウイルス対策に係る特別定額給付金事業費補助金等があった令和2年度を除いて、600億円台で推移しています。

歳入の根幹である市税や地方交付税等の一般財源は、ほぼ横ばいとなっていますが、今後は、将来的な人口減少により市税が減少することが予測されるため、歳入の大きな増加は見込めない状況です。

また、同様に歳出決算額の推移をみると、新型コロナウイルス対策に係る特別定額給付金等があった令和2年度を除いて、600億円台で推移しています。

公債費は、行財政改革などの取組により減少しているものの、扶助費などの福祉関係経費は増加しており、今後も少子高齢化の影響から、福祉関係経費は増加する可能性があります。

市債については、世代間の負担の公平を図る観点から、有効かつ適切に活用していく必要がありますが、市債残高が依然として高い水準にあることから、公共施設整備に当たっては、財政の硬直化の要因とならないような配慮が必要です。

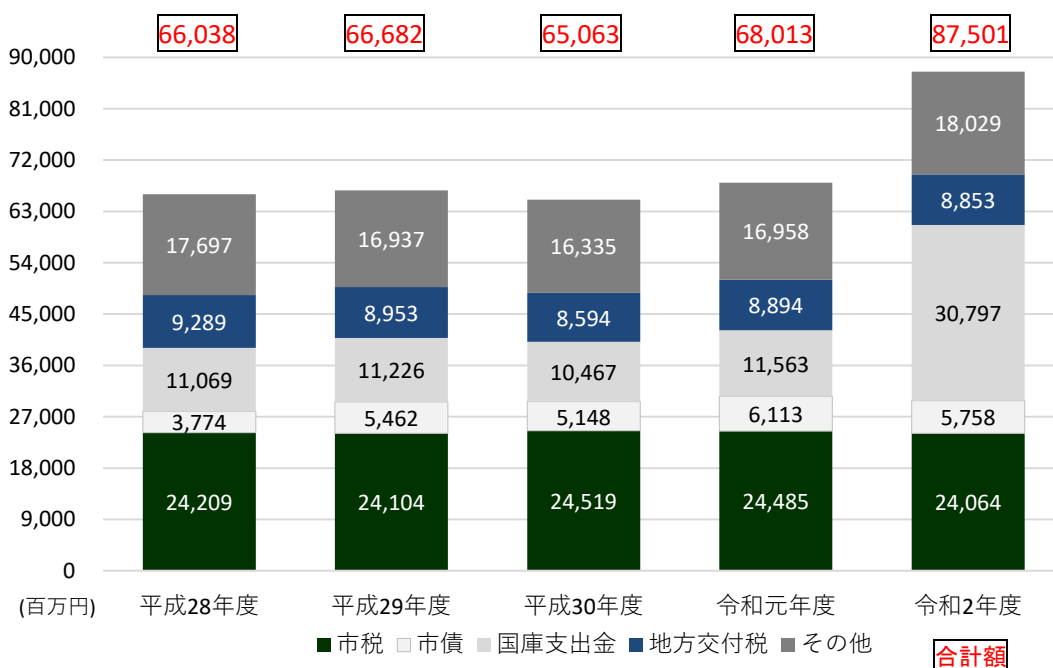


図2-5 歳入決算額の推移（普通会計）

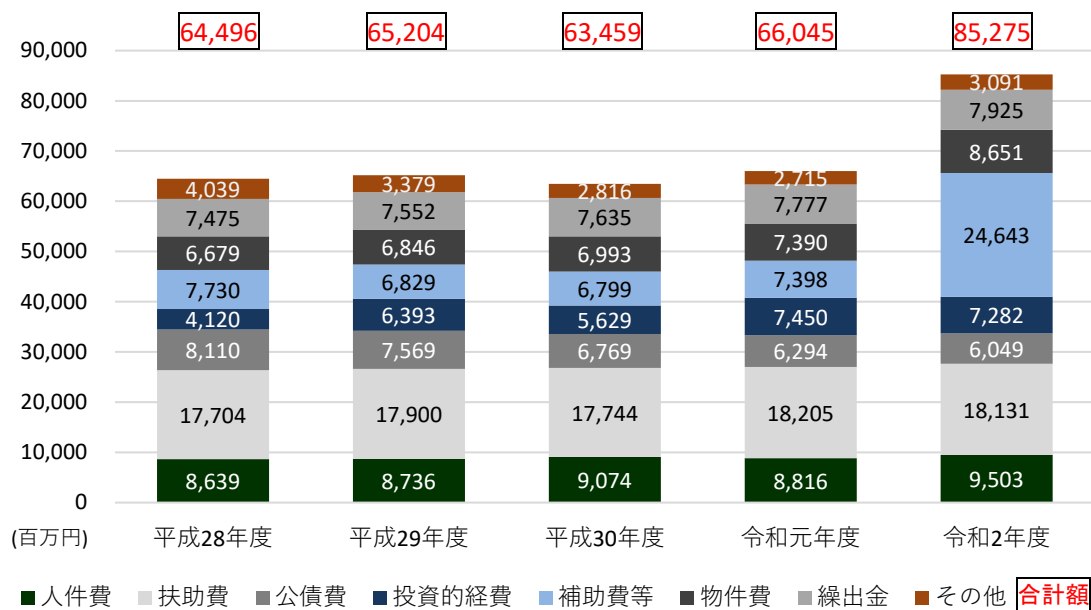


図2-6 歳出決算額の推移（普通会計）

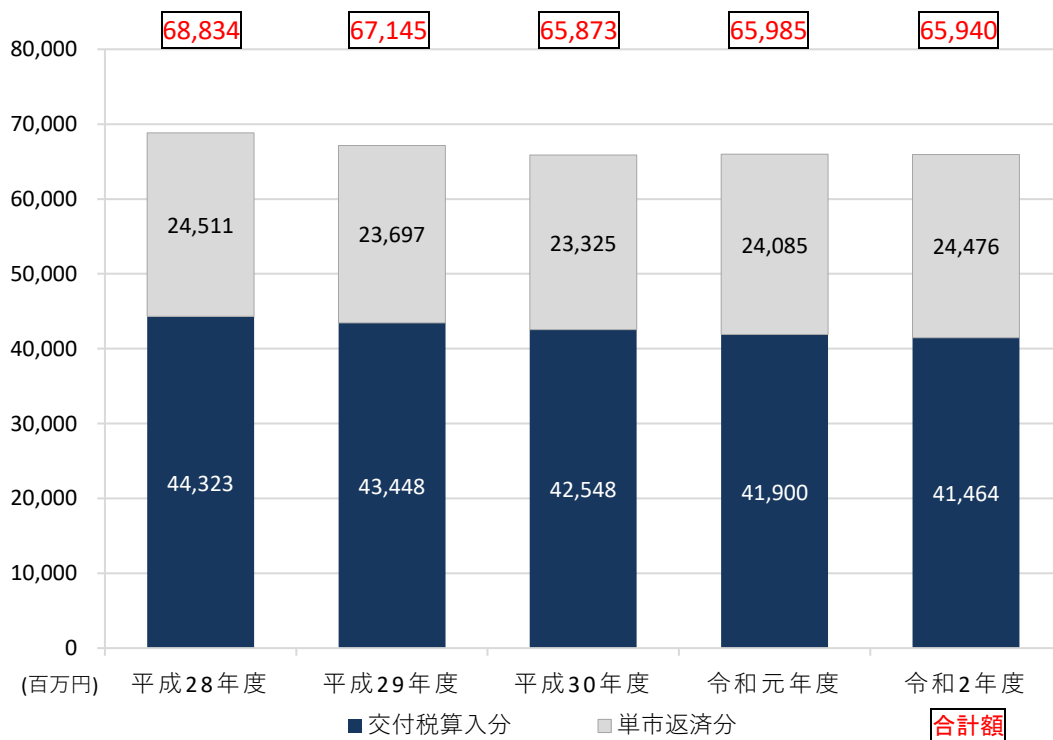


図2-7 市債残高の推移（普通会計）

2.3.2 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は56.0億円から74.3億円で、年平均では67.4億円となっています。

また、普通建設事業費のうちインフラ施設関連経費の年平均は11.5億円、ハコモノ施設関連経費の年平均は55.2億円で、そのうち建物の建替費用等に当たるハコモノ施設整備費の年平均は40.9億円となっています。

それぞれの経費を計画当初（当該経費の平成24年度から平成26年度までの決算額の年平均をいう。以下この章から次章ハコモノ施設維持補修費までにおいて同じ。）と比較すると、計画当初の普通建設事業費は58.3億円であり、増加しています。

そのうちのインフラ施設関連経費は17.3億円であり減少していますが、ハコモノ施設関連経費は40.1億円及びハコモノ施設整備費は28.3億円であり、増加しています。

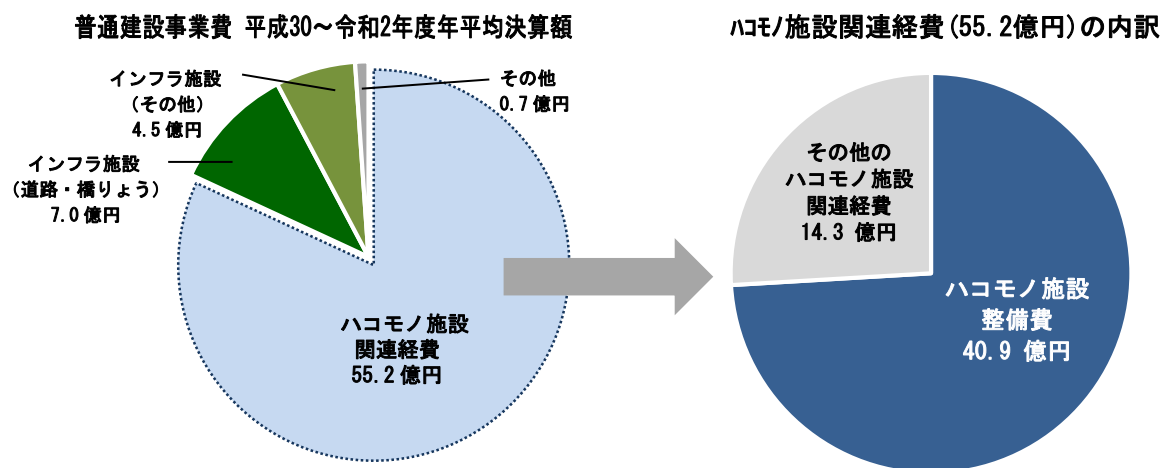
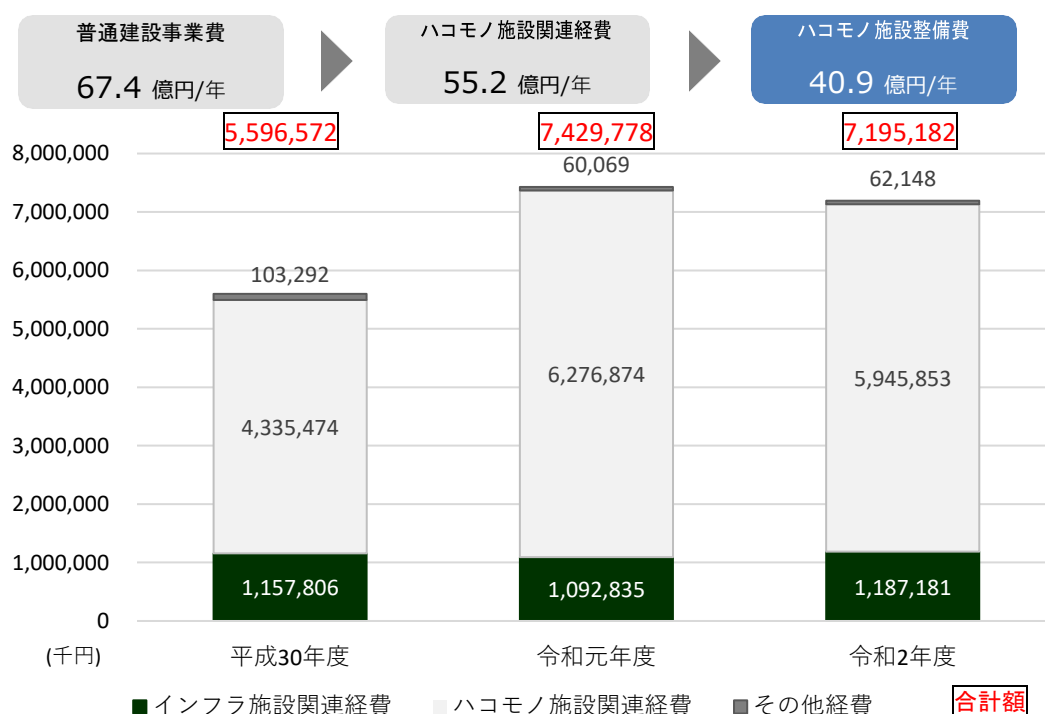


図2-8 普通建設事業費の推移と内訳

2.3.3 維持補修費の推移

維持補修費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は7.0億円から7.6億円で、年平均では7.3億円となっています。

計画当初は、5.4億円であり、増加しています。

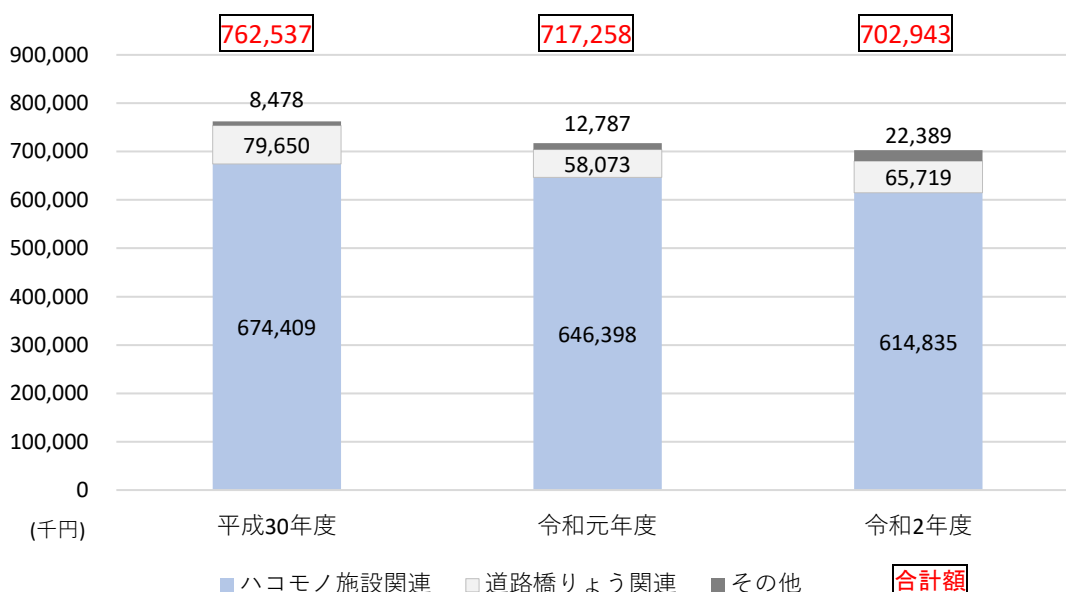


図2-9 維持補修費の推移

2.3.4 施設管理費の推移（ハコモノ施設）

ハコモノ施設管理費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は30.6億円から32.3億円で、年平均では31.2億円となっています。

計画当初は、30.9億円であり、横ばいです。

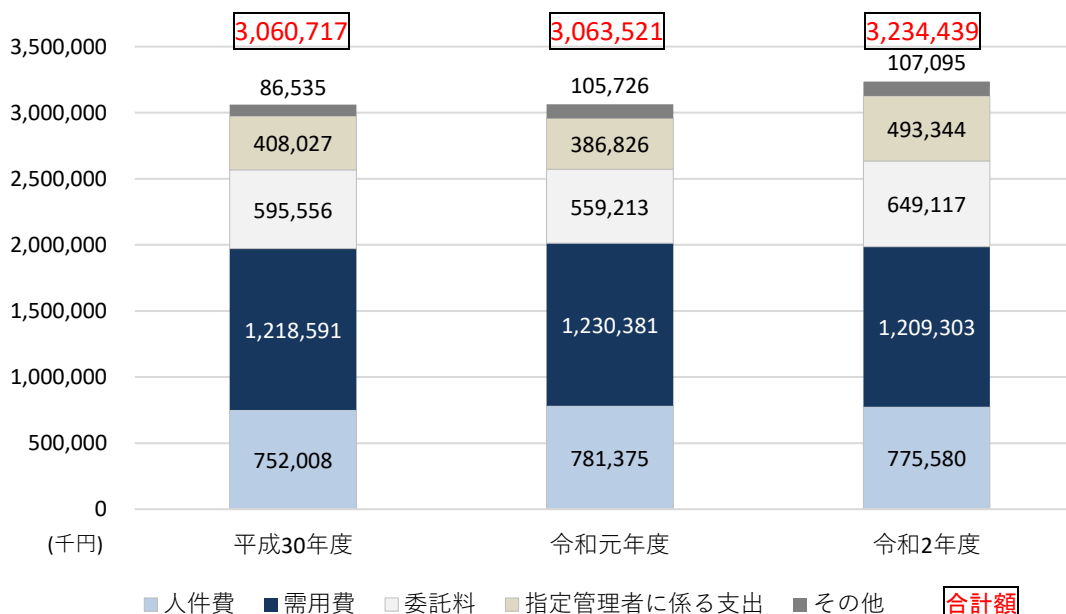


図2-10 施設管理費の推移

2.3.5 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却の割合で、資産の老朽化の度合いを示しています。この割合が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことになります。

過去3年間（平成30～令和2年度）の有形固定資産減価償却率の伸びが大きいため、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画を行うことで、人口規模に見合った施設面積とし、維持管理経費の削減を行っていく必要があります。

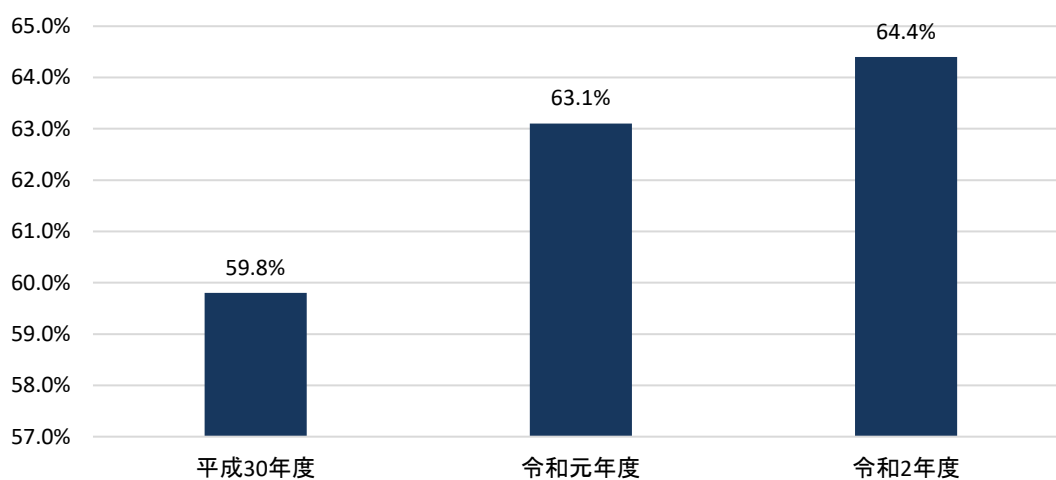


図2-11 有形固定資産減価償却率の推移

第3章 公共施設マネジメントの取組方針

3.1 公共施設の今後のあり方

3.1.1 公共施設に求められるもの

公共施設に求められる役割は社会情勢により刻々と変化しています。前章で示したように、将来の人口減少、厳しい財政状況の中で必要な市民サービスを維持していくためには、施設ニーズ、財政状況との整合性を図りながら公共施設の見直しを行っていく必要があります。

3.1.2 人口推移と施設ニーズ

本市では人口増加などに伴い公共施設を整備してきましたが、総人口がピーク（18.3万人）となった平成27年以降も公共施設は増加しており、計画策定当初の平成27年と同程度の人口であった昭和50年と比較すると、市民1人当たりのハコモノ施設面積は約4倍となっています。

令和27年の本市の総人口は、平成27年から約17%減少すると予測されていることから、施設利用者である市民の施設ニーズそのものが減少すると想定され、人口規模に見合った施設面積へと見直す必要があります。

例えば、ハコモノ施設の総面積のうち約7割を占める学校関連施設や市営住宅は、人口減少及び少子化により余裕スペースが生じることが想定されることから、更新時には施設規模の見直しを検討する必要があります。

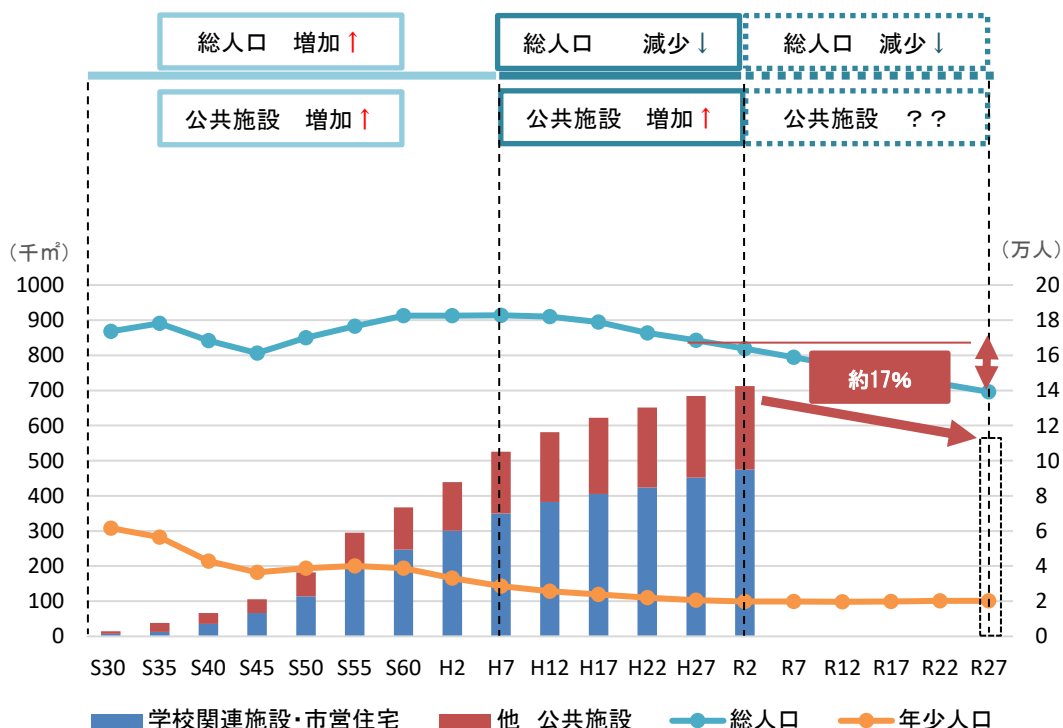


図3-1 人口推移と施設面積の関係

3.2 公共施設の将来負担コスト

3.2.1 インフラ施設（道路・橋りょう・上下水道）

インフラ施設（道路・橋りょう・上下水道）の将来負担コストは、過去3年間（平成30～令和2年度）の平均決算額が24年間継続すると仮定し、算出します。

■ 道路・橋りょう

道路・橋りょう施設関連経費の過去3年間（平成30～令和2年度）の平均決算額は7.0億円であり、更新費に当たる道路・橋りょう施設整備費は5.7億円となっています。

これらの経費をそれぞれ、計画当初の10.9億円及び7.4億円と比較すると、ともに減少していますが、施設の老朽化等に伴い、道路・橋りょう施設整備費は、今後更に増加する可能性があります。

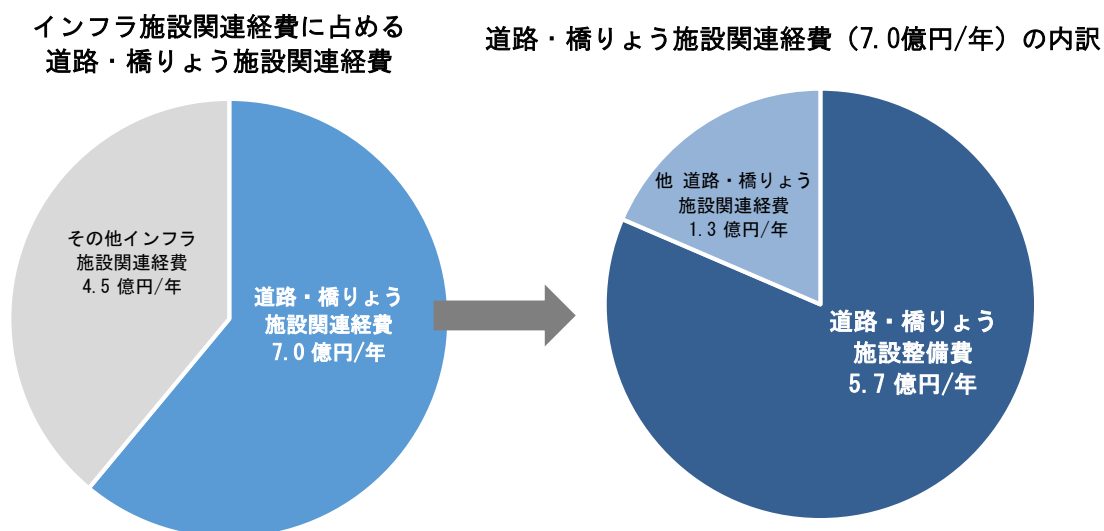


図3-2 道路・橋りょうの将来負担コスト（平成30～令和2年度の平均決算額）

■ 上下水道

上下水道にかかる一般会計の負担額（下水道事業会計負担金、宇部阿知須公共下水道組合負担金、農業集落排水事業会計繰出金、上水道整備事業費補助金）の過去3年間（平成30～令和2年度）の平均決算額は27.8億円となっています。

計画当初の27.9億円と比較すると横ばいです。

なお、中長期的な計画による事業費の平準化を図ることにより、負担額の抑制に努めます。

3.2.2 ハコモノ施設

■ ハコモノ施設維持補修費

ハコモノ施設に係る維持補修費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は、6.1億円から6.7億円で、年平均では6.5億円となっています。

計画当初は、4.8億円であり、増加しています。

今後、施設の老朽化等に伴い、維持補修費は、更に増加していくことが想定されます。

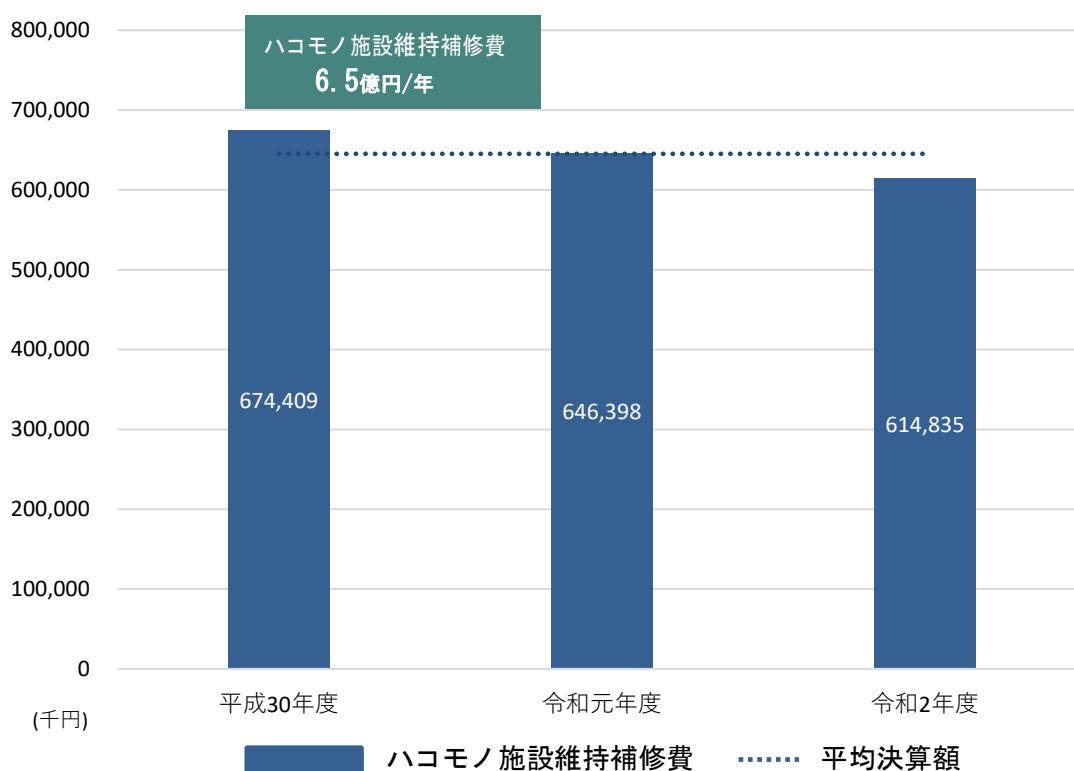


図3-3 ハコモノ施設維持補修費

■ ハコモノ施設更新必要額

全てのハコモノ施設を法定耐用年数で更新（再建築）する場合、今後24年間で必要となる年平均の更新必要額は89.9億円と試算されます。

計画当初の67.0億円に対し、所有施設の延床面積の増加や再建築単価の上昇などにより増加しています。

なお、更新必要額の試算に当たっては、表3-1及び表3-2による再建築単価及び耐用年数を使用しています。

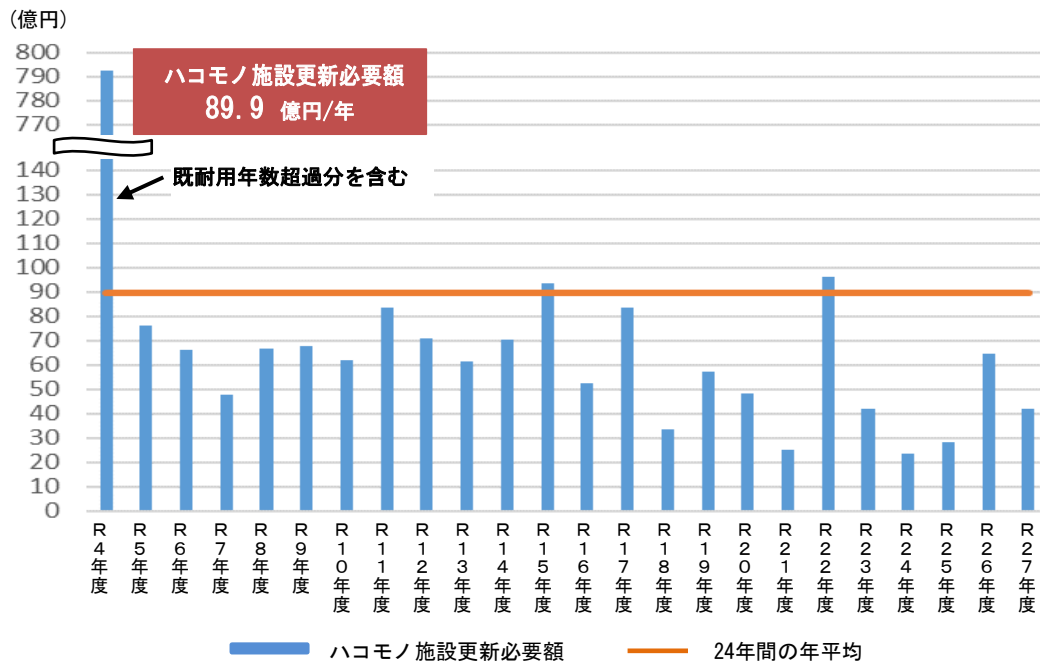


図3-4 ハコモノ施設更新必要額の試算

表3-1 ハコモノ施設の再建築単価表

(円/㎡)

利用形態	再建築単価	利用形態	再建築単価	利用形態	再建築単価
事務庁舎	431,800	こども施設	356,300	産業・観光関連施設	388,700
市民交流施設	431,800	福祉施設	356,300	保健衛生施設	431,800
教育・文化施設	431,800	学校関連施設	356,300	その他	108,000
スポーツ施設	388,700	市営住宅	302,300		

※「宇部市公共施設等個別施設計画」から

表3-2 ハコモノ施設の耐用年数表

(年)

構造	事務所建	校舎建	病院建	工場建	車庫建	市営住宅建	倉庫建	公舎建	雑屋建
RC	50	47	39	38	38	47	38	50	38
S	38	34	29	31	31	34	31	38	31
CB	41	38	36	34	34	38	34	41	34
W	24	22	17	15	17	22	15	24	17

※「宇部市公共施設マネジメント指針」から

■ 維持可能なハコモノ施設整備費

ハコモノ施設の更新に充てられるハコモノ施設整備費は、計画当初、年間28.3億円であり、これに投資的経費の質的転換の取組効果4.0億円及び基金の活用などによる1.9億円を合わせた年間34.2億円が、計画期間内に維持できるものと仮定しています。計画期間30年間の総額では1,026億円となります。

その後、平成28年度から令和3年度までの6年間で、新庁舎1期棟の建設工事を始めとするハコモノ施設の更新に266.5億円（44.4億円/年）を充てることとなったため、今後24年間の計画期間に維持可能なハコモノ施設整備費は、総額で759.5億円、年間で31.6億円となります。

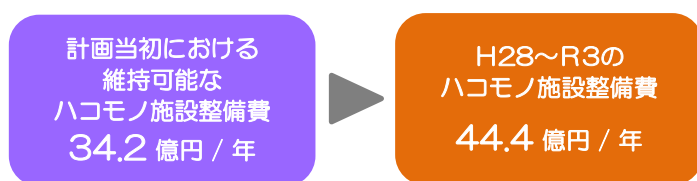


図3-5 これまでに充てられたハコモノ施設整備費（平成28～令和3年度の平均額）

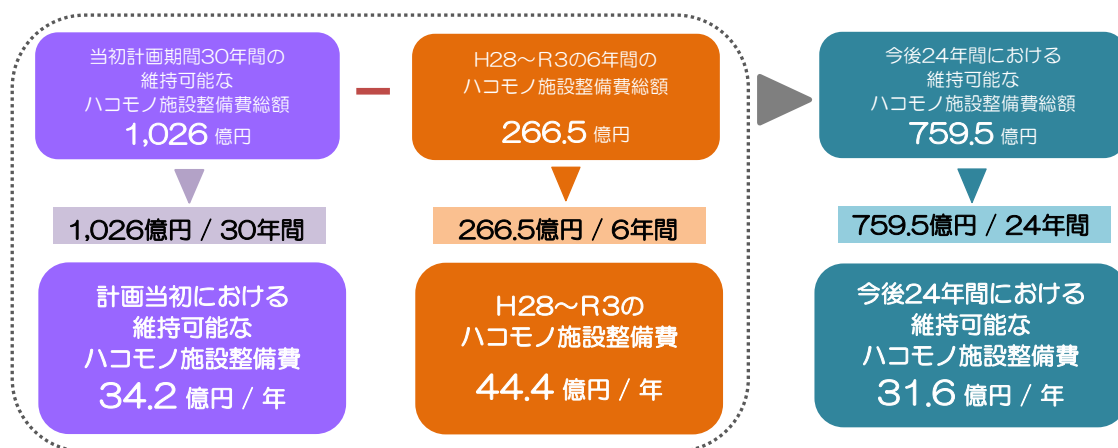


図3-6 維持可能なハコモノ施設整備費（令和4～27年度の平均額）

■ 今後不足するハコモノ施設整備費

この31.6億円を今後24年間維持できたと仮定した場合でも、年間のハコモノ施設更新必要額89.9億円に対し、58.3億円が不足すると試算されます。

なお、将来の財政見通しが大変厳しいことから、31.6億円を維持できず、年間の不足額が増加する可能性があります。

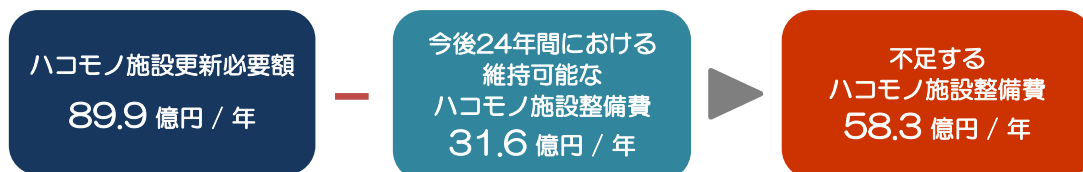


図3-7 今後不足するハコモノ施設整備費

3.3 公共施設の今後の具体的な取組

3.3.1 公共施設マネジメント4原則

本市の公共施設、人口、財政の課題を踏まえ、今後の公共施設マネジメントを推進するに当たり、下記の4原則に基づき取り組んでいきます。

- 公共施設の課題

- ・インフラ施設、ハコモノ施設ともに老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎える。
- ・ハコモノ施設の約41%が旧耐震基準時に建設。全体で約13%が耐震改修未実施となっている。
- ・今後24年間のハコモノ施設更新必要額の年平均は89.9億円となっている。

- 人口の課題

- ・令和27年の推計人口は139,164人であり、平成27年から約17%の人口減少が予想される。

- 財政の課題

- ・年間のハコモノ施設更新必要額89.9億円に対し、58.3億円が不足すると想定される。
- ・将来の財政見通しは厳しく、年間のハコモノ施設整備費31.6億円を維持できない可能性がある。

原則 1

量を減らす

人口減少の進行や厳しい財政状況を踏まえ、必要なサービスを提供できる施設の量を確保した上で、総量（総延床面積）の縮減に努めます。

- ・新規整備の抑制（スクラップ＆ビルド）
- ・複合化、統廃合、廃止による縮減＜縮充＞
- ・更新時の減築

原則 2

大切に使う

定期的な点検・診断と計画的な予防保全により施設の長寿命化を図り、長期にわたる安心・安全なサービスの提供に努めるとともに、財政負担の軽減と平準化を図ります。

- ・定期的な施設点検、修繕の実施
- ・計画的な予防保全の実施
- ・耐震化の積極的な推進

原則 3

かしこく活かす

市民や民間事業者との共創による効率的・効果的な管理運営と遊休資産の有効活用などにより、無駄のない施設利用を目指します。

- ・市民、民間事業者との共創の推進
- ・民間事業者の専門的なノウハウの活用
- ・施設の有効的活用

原則 4

将来に備える

利用者ニーズの多様化や環境問題、施設整備費の増大など様々な課題に対応するため、将来を見据えたマネジメントを実施します。

- ・「造る」から「守る」への政策転換
- ・将来に備えた施設整備財源の確保
- ・創意工夫による維持管理コストの縮減
- ・ユニバーサルデザインに配慮した施設整備

図3-8 本市の課題と公共施設マネジメント4原則

3.3.2 ハコモノ施設の再編・面積縮減に向けた取組と効果

公共施設マネジメント原則1「量を減らす」の取組方針について、具体的な取組手法を表3-3に示します。

その効果として、個別施設計画等にした面積縮減の対策の効果を合わせ、ハコモノ施設更新必要額を年間6.5億円削減できる見込みとなります。

「更新時の減築」については、個別施設計画等で対策が示された施設を除いて、本計画期間に更新時期を迎える施設を対象に、床面積を12.6%削減し、更新することとしています。

効果額

▲ 6.5 億円/年

表3-3 面積削減のための取組手法

- 更新時の減築（必要最低限の機能を維持）
- 他施設での機能維持を視野に入れた廃止
- 複合化・統合の検討（面積削減が前提）

3.3.3 ハコモノ施設の長寿命化に向けた取組と効果

公共施設マネジメント原則2「大切に使う」の具体的な取組方針である長寿命化の推進について、表3-4及び表3-5のとおり試算したところ、個別施設計画等に示した長寿命化対策を合わせ、その効果としてハコモノ施設更新必要額を年間51.1億円削減できる見込みとなります。

効果額

▲ 51.1 億円/年

表3-4 長寿命化の考え方

構造種別	築年数	長寿命化方法	目標耐用年数
R C造・S造	築45年以下	大規模改修	75年

※RC造・・・鉄筋コンクリート造、S造・・・鉄骨造

【長寿命化に向けた大規模改修の考え方】

- ・築年数が45年以下の建物を対象
- ・改修費用は、再建築費用の4割を想定
- ・具体的な改修内容等は、築45年経過時に施設の劣化状況等から総合的に判断
- ・学校施設については宇部市学校施設長寿命化計画による。

表3-5 上記以外の建物に係る維持管理の考え方

構造種別	築年数	維持管理方法	想定耐用年数
R C造・S造	築46年以上	日常的補修	50年
C B造・W造	全て	日常的補修	法定耐用年数

※RC造・・・鉄筋コンクリート造、S造・・・鉄骨造、CB造・・・コンクリートブロック造、W造・・・木造

3.3.4 公共施設マネジメントの取組方針まとめ

■ ハコモノ施設

個別施設計画等で定めた対策による効果額を合わせた公共施設マネジメントの原則に基づく取組の効果額について、図3-9及び図3-10にまとめます。

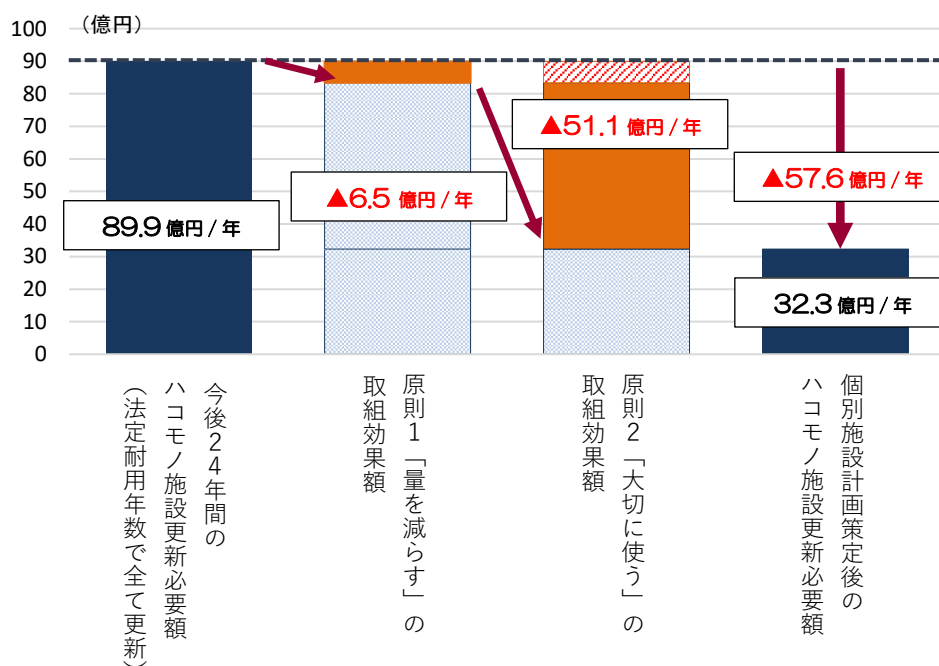


図3-9 公共施設マネジメントの取組効果額

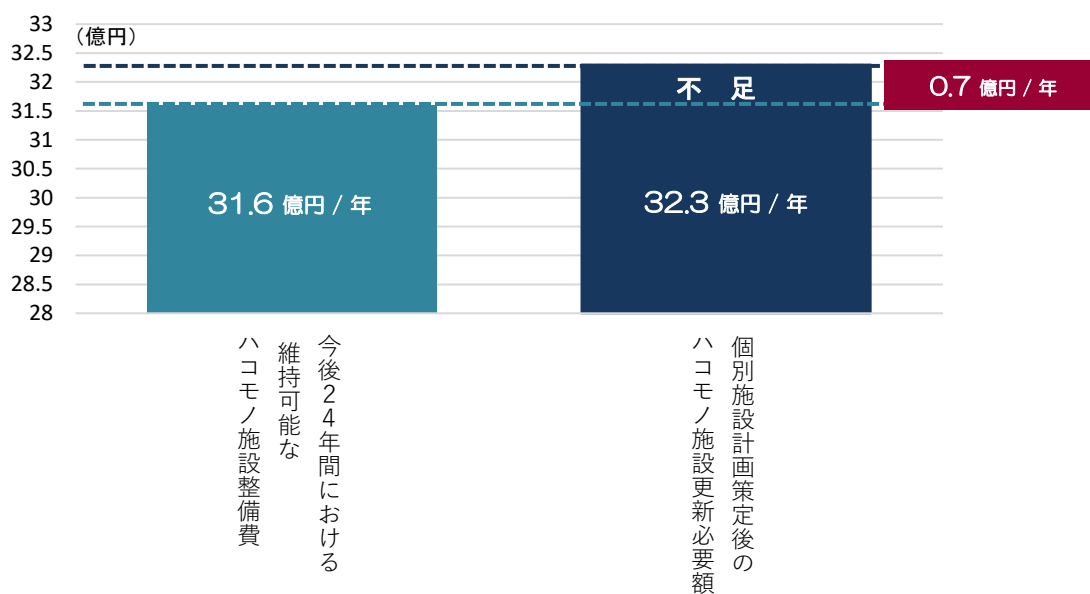


図3-10 対策実施後に不足するハコモノ施設整備費

3.3.2及び3.3.3の取組により、年間57.6億円のハコモノ施設更新必要額の削減効果が見込まれますが、その上でハコモノ施設整備費は、年間0.7億円が不足するという厳しい状況となっています。

このことから、先に策定した個別施設計画等に定めた対策を着実に進めるとともに、次回改訂する令和12年度以降の個別施設計画においても、施設の廃止や統廃合、複合化などにより、更なる施設保有量の縮減を図る必要があります。

市営住宅や学校施設に関しては、将来の利用需要や適正配置の方針を踏まえた総量の最適化を進めていきます。

また、今後、ハコモノ施設整備費の増大を抑制するためには、施設の新規整備等を行う場合は、併せて既存施設の廃止や統廃合、複合化による同等面積の削減を検討するなど、常に総量をコントロールする視点が必要です。

このような厳しい状況に対処するため、下記の視点から施設の有効活用による歳入増加対策や、維持管理経費などの歳出削減に取り組めます。

表3-6 未利用施設の活用と効率的な施設運営に向けた取組（ハコモノ施設）

取組名	具体的な取組
未利用施設の活用	廃止施設の積極的な売却・処分と、施設の空きスペースを民間等へ貸し付けるなどにより、収入増加を目指します。
施設利用料の適正化	施設の性質や利用状況を踏まえて、受益者負担の適正化を図るため利用料の見直しを行います。
効率的な維持管理	公共施設の効率的な維持管理と事務コストの削減を図るため、本庁舎の総合管理を起点とした公共施設の包括的管理の導入を検討していきます。
民間事業者のノウハウの活用	公共施設の整備、改修や運営、維持管理などを効果的、効率的に進めていくため、PPP・PFI手法の積極的な導入を検討します。
公共施設の非保有手法の活用検討	施設の利用需要に柔軟に対応し、効率的な運営を行うため、必要に応じて、施設の借上げやリース方式などの公共施設の非保有手法の活用を積極的に検討します。

■ インフラ施設

インフラ施設は、市民生活を維持するために、極めて重要な施設であることから、取組方針を下図のとおりとします。

- 将来の更新に係る経費は膨大。しかし財源が限られている。
- 市民生活のためには、インフラ施設の保全が極めて重要
- 今後は、「造る」時代から「守る」時代



- 長寿命化によるサービスの維持
- 人口動態やまちづくりを念頭に置いた総量の適正化

図3-11 取組方針（インフラ施設）

第4章 施設類型ごとの今後の方向性

本章では、様々な目的や用途の施設の最適配置に取り組むため、公共施設マネジメントの原則や具体的取組及び個別施設計画等で定めた各施設の今後の方向性を踏まえ、それぞれの施設類型ごとの今後の方向性について示します。

公共施設を、ハコモノ施設11類型、インフラ施設4類型に分類し、施設類型ごとの概要、課題等について把握、分析を行い、今後の方向性を整理します。

4.1 ハコモノ施設

4.1.1 施設の評価について

ハコモノ施設に関する課題の整理や分析を下記の項目に基づき行います。

■ 施設概要

施設の位置付け（設置の背景・目的）を整理します。また、各施設の施設名称、所在地区、建築年度、構造、耐震化状況、延床面積について、公共施設カルテ（令和2年度末時点）を基に一覧にまとめ、個別施設計画で定めた方向性を記載しています。

■ 利用状況

各施設の利用者について、公共施設カルテの情報から、年間の利用者数の数値化が可能な施設の過去3年間（平成30～令和2年度）の平均利用者数をグラフにしています。

■ 施設管理費

各施設の管理費について、公共施設カルテの情報から、過去3年間（平成30～令和2年度）の推移をグラフにまとめ、全体的な傾向を把握しています。

■ 今後の方向性

施設類型ごとに現状及び課題を整理・分析し、今後の方向性についてまとめています。

【用語解説】

PFI手法	民間の資金や経営能力及び技術能力を活用して、公共施設等の設計・建設・維持管理及び運営等を行う手法
ESCO事業	省エネルギー改修にかかる経費を光熱水費の削減分で補う事業
PPA事業	民間事業者が公共施設に太陽光発電設備と蓄電池を設置・運用し、施設へ有償供給する事業
包括管理委託	複数の施設の設備保守点検や清掃などの維持管理業務を一元化し、民間事業者に一括して委託するもの
ユニバーサルデザイン	障害の有無、年齢、性別、国籍等にかかわらず多様な人々が利用しやすいようあらかじめ都市や生活環境をデザインする考え方

4.1.2 事務庁舎

■ 施設概要

事務庁舎は、地方自治法の規定に基づき本市の主たる事務所等として、計14施設、23,149.34㎡が整備されています。

旧耐震基準時に建設された築40年以上の施設が4施設、また、新耐震基準で建設された40年未満の施設が10施設となっており、比較的新しい施設が多く存在しています。

一方で、耐震性が確保されていない施設が3施設存在していることから、老朽化対策とともに耐震化による安全性の確保を図る必要があります。

このうち、市役所本庁舎は、老朽化し耐震性もないことから、更新することとし、新庁舎を建設しているところです。

表4-1 施設一覧表（事務庁舎）

No.	施設名称	所在 地区	建築年度	構造	耐震化 状況	延床面積 (㎡)	今後の方向性	
							機能の方向性	建物の方向性
1	本庁舎	神原	昭和33年度	RC	未	14,298.01	複合化	更新
2	港町庁舎	神原	平成5年度	S	不要	970.95	機能移転	売却
3	楠庁舎	船木	昭和38年度	RC	未	2,316.94	機能移転	解体・売却
4	※東岐波市民センター	東岐波	昭和54年度	RC	不要	920.00	現状維持	長寿命化改修
5	西岐波市民センター	西岐波	昭和62年度	RC	不要	591.57	現状維持	現状維持
6	厚南市民センター	厚南	昭和57年度	RC	不要	1,069.09	現状維持	長寿命化改修
7	原市民センター	原	平成7年度	RC	不要	495.34	現状維持	現状維持
8	※厚東市民センター	厚東	昭和56年度	RC	不要	920.00	現状維持	長寿命化改修
9	※二俣瀬市民センター	二俣瀬	昭和58年度	RC	不要	920.00	現状維持	長寿命化改修
10	※小野市民センター	小野	昭和60年度	RC	不要	920.18	現状維持	現状維持
11	清掃事務所	見初	平成12年度	RC	不要	1,241.87	現状維持	現状維持
12	診療報酬明細書保管、事務処理施設	神原	昭和47年度	RC	未	447.60	廃止	解体
13	道路整備課現場事務所	見初	平成6年度	S	不要	758.04	現状維持	現状維持
14	公園管理事務所	常盤	平成8年度	S	不要	959.93	現状維持	現状維持

※構造：「RC…鉄筋コンクリート造」、「S…鉄骨造」、「CB…コンクリートブロック造」、「W…木造」

※耐震化状況：「済…耐震化実施済み」、「未…未実施」、「不要…耐震化不要」

【備考】

・建築年度、構造、耐震化状況は、主たる建物の状況を記載

・東岐波、厚東、二俣瀬、小野市民センターは、ふれあいセンターを間借りしているため、延床面積は市民交流施設に含む。

・今後の方向性は、宇部市公共施設等個別施設計画（令和3年3月策定）で定めた方向性を記載

宇部市公共施設等個別施設計画は、「宇部市公営住宅等長寿命化計画」及び「宇部市学校施設長寿命化計画」に定める施設を除いたハコモノ施設を対象に策定（ただし、概ね200㎡未満の小規模施設は策定対象外）

■ 施設管理費

事務庁舎に係る施設管理費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は、年間2.1億円で推移しています。

内訳をみると、人件費及び需用費が多くを占めています。

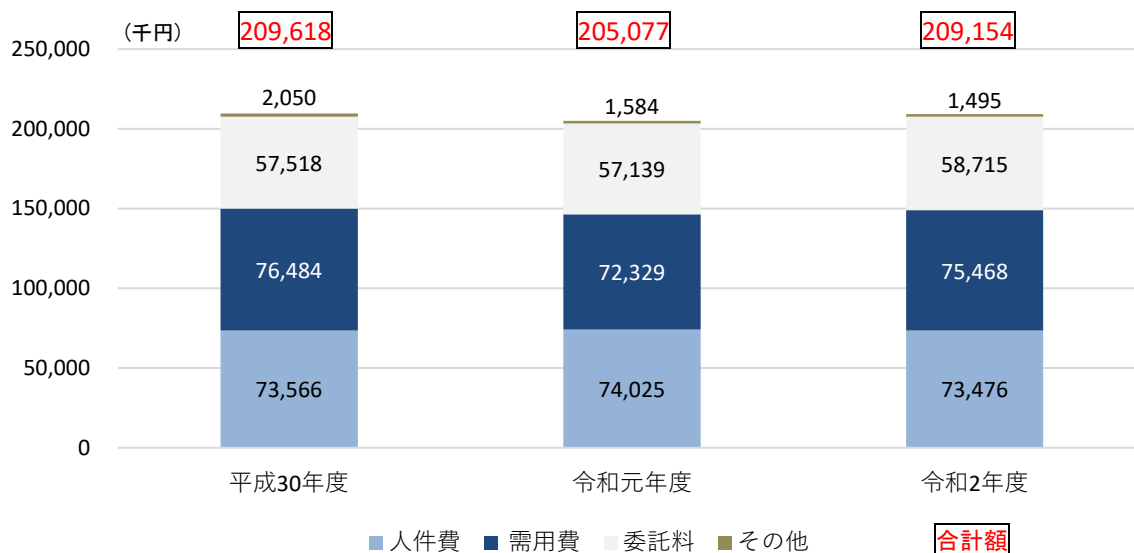


図4-1 施設管理費（事務庁舎）

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 14施設、23,149.34㎡
老朽化状況	： 築40年以上を経過する施設が4施設 耐震性が確保されていない施設が3施設
施設管理費	： 年平均2.1億円



● 施設類型ごとの今後の方向性

○周辺施設との複合化や統合

- ・近隣の公共施設との複合化や機能移転、廃止する施設の解体・売却を検討します。

○民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIやESCO事業、PPA事業、包括管理委託などの制度導入を検討します。

○市民・各種団体との共創

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と共創し、施設の有効活用を図ります。

○防災拠点としての整備

- ・施設の安全性を確保し、自然災害時の地域の防災・避難拠点としての活用に向け整備を行います。

○余裕スペースの有効活用

- ・市民サービスの質の維持・向上に配慮した上で、施設内の余裕スペースを有効活用します。

○長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。

○ユニバーサルデザイン化

- ・利用者ニーズや施設の状況を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を進めます。

○脱炭素化

- ・「宇部市地球温暖化対策実行計画」に基づき、施設の更新や改修を行う際には、再生可能エネルギー設備や高効率照明の導入などを検討し、脱炭素化を進めます。

図4-2 現状及び課題と今後の方向性（事務庁舎）

4.1.3 市民交流施設

■ 施設概要

市民交流施設は、市民福祉の増進や地域住民の健全な育成・生涯学習の推進を図るための施設として、計46施設、24,097.01㎡が整備されています。

建築年度をみると、築40年以上の施設が26施設、40年未満の施設が20施設であり、比較的新しい施設から老朽化した施設まで存在しています。

また、耐震性が確保されていない施設は21施設であり、老朽化対策に合わせ、耐震化による安全性の確保を図る必要があります。

表4-2 施設一覧表（市民交流施設）

No.	施設名称	所在 地区	建築年度	構造	耐震化 状況	延床面積 (㎡)	今後の方向性	
							機能の方向性	建物の方向性
1	東岐波ふれあいセンター	東岐波	昭和54年度	RC	不要	1,063.83	現状維持	長寿命化改修
2	西岐波ふれあいセンター	西岐波	昭和52年度	RC	不要	956.86	現状維持	長寿命化改修
3	恩田ふれあいセンター	恩田	昭和53年度	RC	未	803.87	現状維持	耐震・長寿命化
4	岬ふれあいセンター	岬	昭和49年度	S	未	929.55	複合化	売却
5	見初ふれあいセンター	見初	昭和50年度	S	未	685.00	機能移転	売却
6	※上宇部ふれあいセンター	上宇部	昭和48年度	RC	済	1,292.74	現状維持	長寿命化改修
7	神原ふれあいセンター	神原	平成12年度	RC	不要	712.82	現状維持	長寿命化改修
8	琴芝ふれあいセンター	琴芝	昭和52年度	RC	未	692.57	機能移転	売却
9	新川ふれあいセンター	新川	昭和51年度	RC	未	665.46	機能移転	解体
10	鵜の島ふれあいセンター	鵜の島	昭和53年度	RC	未	636.42	機能移転	売却
11	藤山ふれあいセンター	藤山	平成6年度	RC	不要	672.87	現状維持	長寿命化改修
12	原ふれあいセンター	原	昭和50年度	RC	不要	813.44	現状維持	長寿命化改修
13	厚東ふれあいセンター	厚東	昭和56年度	RC	不要	1,078.31	現状維持	長寿命化改修
14	二俣瀬ふれあいセンター	二俣瀬	昭和58年度	RC	不要	1,115.65	現状維持	長寿命化改修
15	小野ふれあいセンター	小野	昭和60年度	RC	不要	1,098.43	現状維持	現状維持
16	小羽山ふれあいセンター	小羽山	昭和55年度	RC	未	676.76	現状維持	耐震・長寿命化
17	常盤ふれあいセンター	常盤	昭和59年度	RC	不要	766.56	現状維持	長寿命化改修
18	川上ふれあいセンター	川上	平成2年度	RC	不要	674.41	現状維持	現状維持
19	※厚南ふれあいセンター	厚南	昭和54年度	RC	未	1,500.52	現状維持	耐震・長寿命化
20	西宇部ふれあいセンター	西宇部	平成10年度	RC	不要	718.72	現状維持	長寿命化改修
21	黒石ふれあいセンター	黒石	平成10年度	RC	不要	702.41	現状維持	長寿命化改修
22	船木ふれあいセンター	船木	昭和49年度	RC	済	1,227.66	現状維持	長寿命化改修
23	万倉ふれあいセンター	万倉	平成11年度	RC	不要	1,011.29	現状維持	長寿命化改修
24	吉部ふれあいセンター	吉部	平成9年度	RC	不要	809.81	現状維持	現状維持
25	アクトビレッジおの	小野	平成18年度	S	不要	2,570.24	現状維持	長寿命化改修
	自治会館・集会所など21施設					3,014.07		

※構造：「RC…鉄筋コンクリート造」、「S…鉄骨造」、「CB…コンクリートブロック造」、「W…木造」

※耐震化状況：「済…耐震化実施済み」、「未…未実施」、「不要…耐震化不要」

【備考】

・建築年度、構造、耐震化状況は、主たる建物の状況を記載

・上宇部、厚南ふれあいセンターは、隣保館を間借りしているため、延床面積は福祉施設に含む。

・今後の方向性は、宇部市公共施設等個別施設計画（令和3年3月策定）で定めた方向性を記載

宇部市公共施設等個別施設計画は、「宇部市公営住宅等長寿命化計画」及び「宇部市学校施設長寿命化計画」に定める施設を除いたハコモノ施設を対象に策定（ただし、概ね200㎡未満の小規模施設は策定対象外）

■ 利用状況

市民交流施設のうち、各ふれあいセンターとアクトビレッジおのの1日当たりの利用者をみると、約8割の施設で30人を超えており、一部50人を超える施設も存在します。

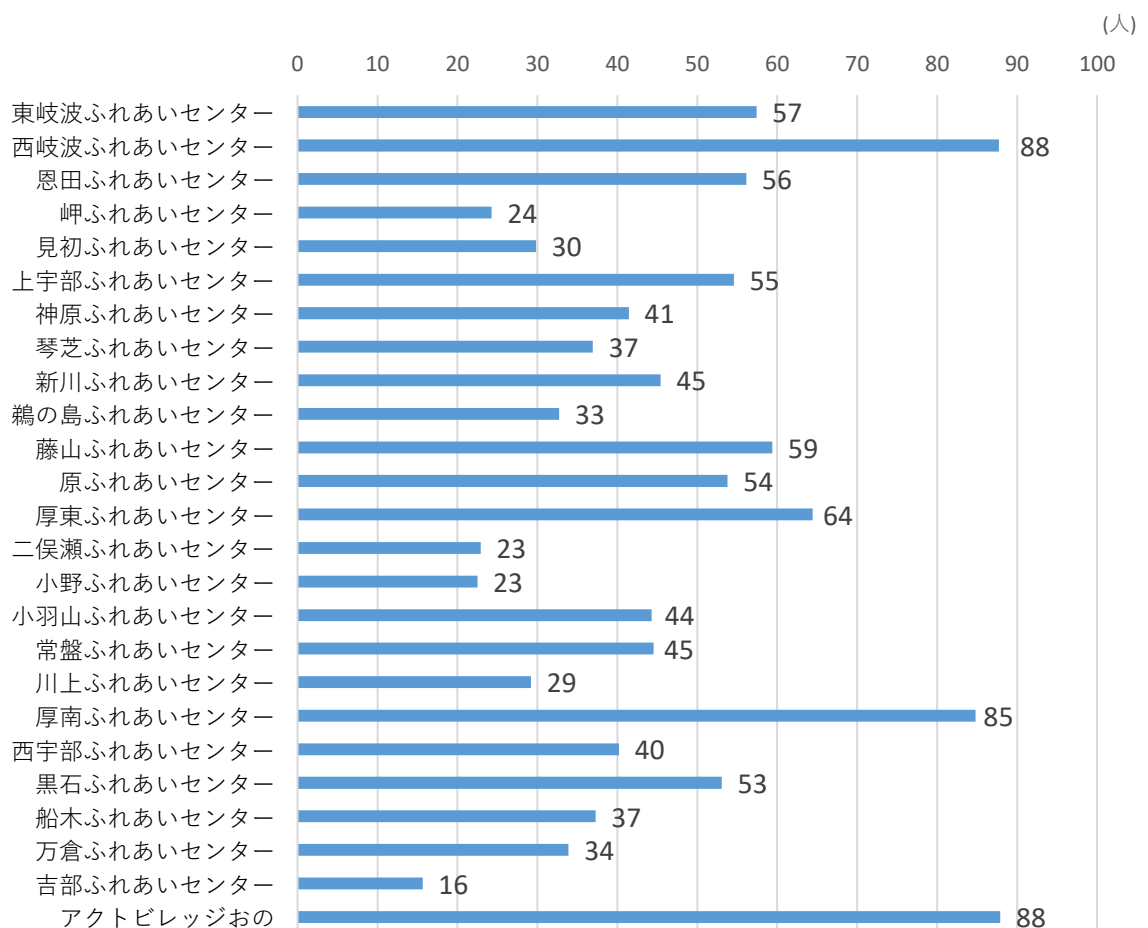


図4-3 1日当たりの利用者数（市民交流施設）

■ 施設管理費

市民交流施設に係る施設管理費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は、年間3.1～3.2億円で推移しています。

内訳をみると、人件費が全体の6割を占めています。

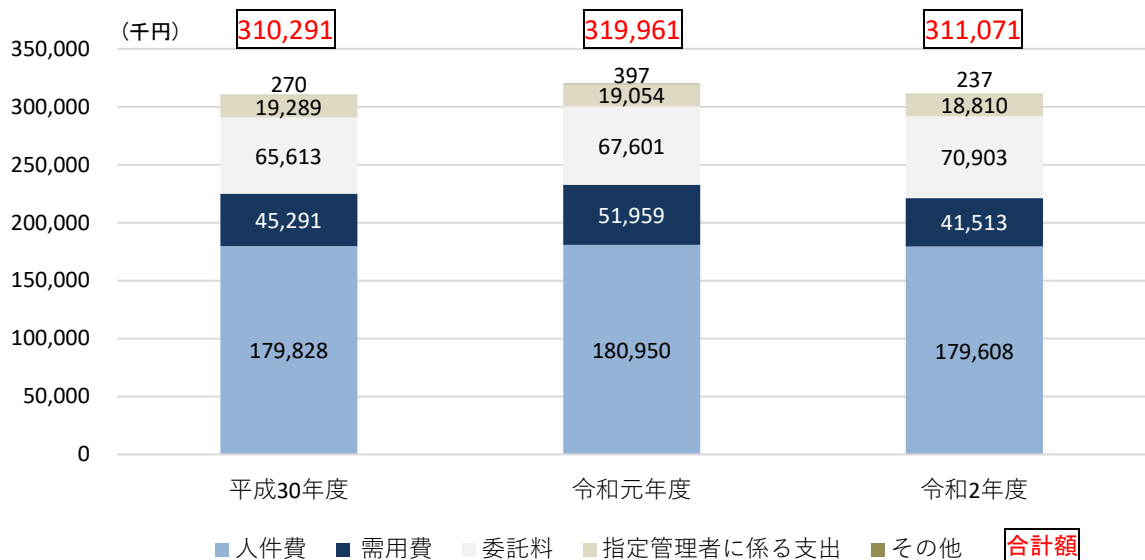


図4-4 施設管理費（市民交流施設）

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 46施設、24,097.01㎡
老朽化状況	： 築40年以上を経過する施設が26施設 耐震性が確保されていない施設が21施設
利用状況	： 利用者数が著しく少ない施設が存在
施設管理費	： 年平均3.1億円



● 施設類型ごとの今後の方向性

○更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減します。

○小中学校や学童保育クラブ室との複合化

- ・近隣の小中学校、学童保育クラブ室との複合化、機能移転を検討します。

○民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業、PPA事業、包括管理委託などの制度導入を検討します。

○地域への譲渡

- ・住民参加型の施設運営のあり方について検討します。

○施設状況に応じた施設利用料の検討

- ・施設の利用状況に応じた利用料の見直しを検討します。

○市民・各種団体との共創

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と共創し、施設の有効活用を図ります。

○防災拠点としての整備

- ・施設の安全性を確保し、自然災害時の地域の防災・避難拠点としての活用に向け整備を行います。

○余裕スペースの有効活用

- ・市民サービスの質の維持・向上に配慮した上で、施設内の余裕スペースを有効活用します。

○長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

○ユニバーサルデザイン化

- ・利用者ニーズや施設の状況を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を進めます。

○脱炭素化

- ・「宇部市地球温暖化対策実行計画」に基づき、施設の更新や改修を行う際には、再生可能エネルギー設備や高効率照明の導入などを検討し、脱炭素化を進めます。

図4-5 現状及び課題と今後の方向性（市民交流施設）

4.1.4 教育・文化施設

■ 施設概要

教育・文化施設は、生涯学習の推進を図る目的で、学習やレクリエーションなどのための施設として、計9施設、21,675.29㎡が整備されています。

建築年をみると、築40年以上の施設が5施設、40年未満の施設が4施設であり、比較的新しい施設から老朽化した施設まで存在しています。

また、耐震性が確保されていない施設が4施設存在していることから、老朽化対策とともに耐震化による安全性の確保を図る必要があります。

勤労青少年会館と旧図書館附設資料館は、機能を廃止又は移転させた後、売却する方向性としています。

表4-3 施設一覧表（教育・文化施設）

No.	施設名称	所在 地区	建築年度	構造	耐震化 状況	延床面積 (㎡)	今後の方向性	
							機能の方向性	建物の方向性
1	渡辺翁記念会館	新川	昭和12年度	RC	未	4,582.55	現状維持	耐震・長寿命化
2	文化会館	新川	昭和54年度	RC	未	3,581.60	現状維持	耐震・長寿命化
3	図書館	琴芝	平成2年度	RC	不要	4,094.00	現状維持	現状維持
4	学びの森くすのき	船木	平成24年度	RC	不要	2,025.40	現状維持	現状維持
5	旧宇部銀行館（ヒストリア宇部）	神原	昭和14年度	RC	済	1,280.63	現状維持	長寿命化改修
6	男女共同参画センターフォー	琴芝	昭和56年度	RC	不要	1,566.80	現状維持	長寿命化改修
7	勤労青少年会館	神原	昭和42年度	RC	未	2,394.56	廃止	売却
8	まちなか環境学習館	新川	昭和63年度	S	不要	319.20	現状維持	現状維持
9	旧図書館附設資料館	新川	昭和27年度	RC	未	1,830.55	機能移転	売却

※構造：「RC…鉄筋コンクリート造」、「S…鉄骨造」、「CB…コンクリートブロック造」、「W…木造」

※耐震化状況：「済…耐震化実施済み」、「未…未実施」、「不要…耐震化不要」

【備考】

・建築年度、構造、耐震化状況は、主たる建物の状況を記載

・今後の方向性は、宇部市公共施設等個別施設計画（令和3年3月策定）で定めた方向性を記載

宇部市公共施設等個別施設計画は、「宇部市公営住宅等長寿命化計画」及び「宇部市学校施設長寿命化計画」に定める施設を除いたハコモノ施設を対象に策定（ただし、概ね200㎡未満の小規模施設は策定対象外）

■ 利用状況

教育・文化施設の1日当たりの利用者数をみると、5施設で100人を超えており、全体として多くの市民に利用されていることが分かります。特に図書館においては、1,149人と大変多くの市民が利用しています。

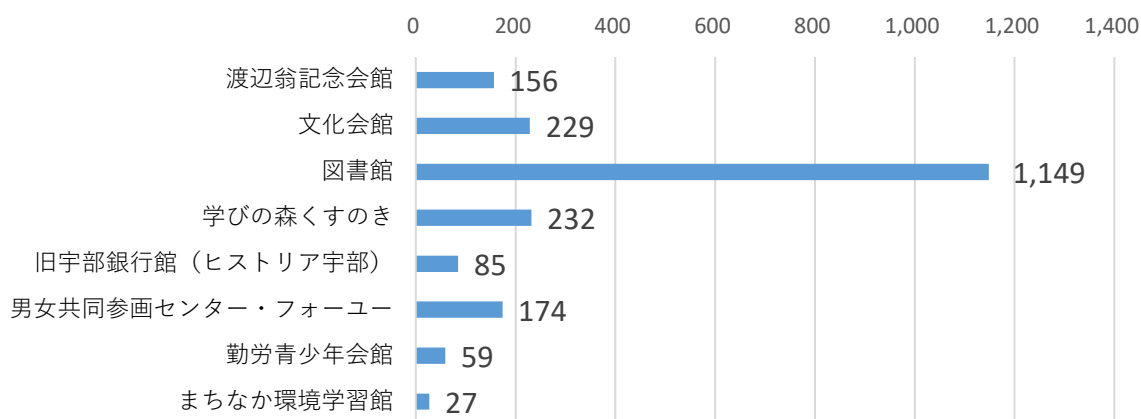


図4-6 1日当たりの利用者数（教育・文化施設）

■ 施設管理費

教育・文化施設に係る施設管理費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は、2.3億円から2.8億円で、年平均では2.5億円となっています。

内訳をみると、指定管理者に係る支出が多くを占めています。

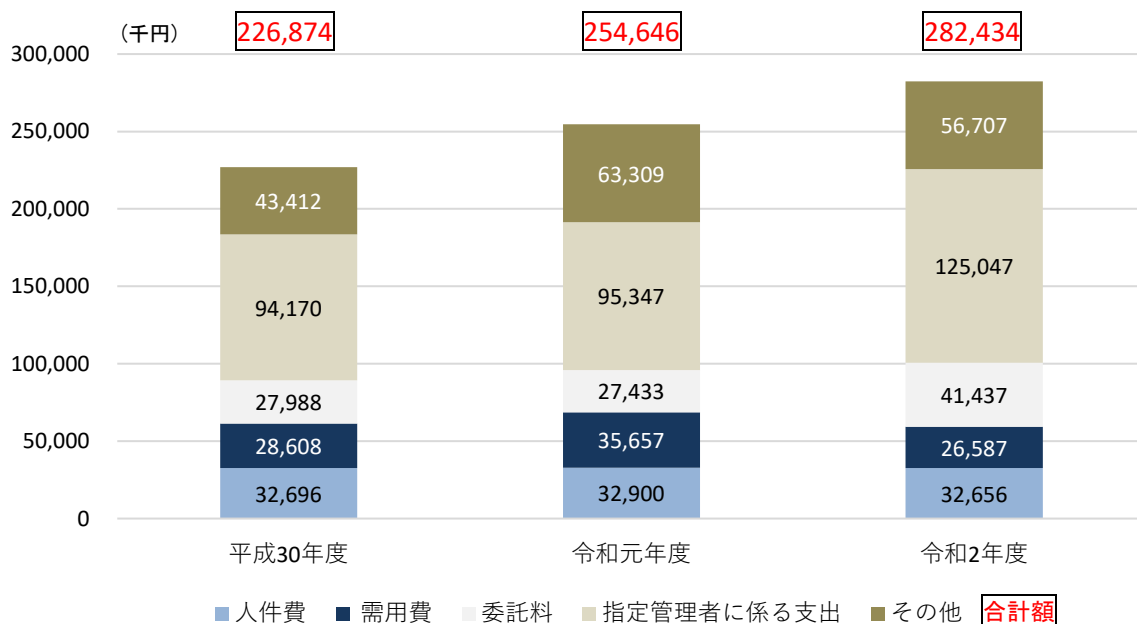


図4-7 施設管理費（教育・文化施設）

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 9施設、21,675.29㎡
老朽化状況	： 築40年以上を経過する施設が5施設 耐震性が確保されていない施設が4施設
利用状況	： 全体的に、多くの市民が利用
施設管理費	： 年平均2.5億円



● 施設類型ごとの今後の方向性

○周辺施設との複合化や統合

- ・近隣の公共施設との複合化や機能移転、廃止する施設の売却・解体を検討します。

○民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業、PPA事業、包括管理委託などの制度導入を検討します。

○市民・各種団体との共創

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と共創し、施設の有効活用を図ります。

○長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

○ユニバーサルデザイン化

- ・利用者ニーズや施設の状況を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を進めます。

○脱炭素化

- ・「宇部市地球温暖化対策実行計画」に基づき、施設の更新や改修を行う際には、再生可能エネルギー設備や高効率照明の導入などを検討し、脱炭素化を進めます。

図4-8 現状及び課題と今後の方向性（教育・文化施設）

4.1.5 スポーツ施設

■ 施設概要

スポーツ施設は、競技スポーツの振興に加え、青少年の健全育成、市民の健康づくりを目的として計15施設、36,513.42㎡が整備されています。

建築年度をみると、築40年以上の施設が4施設、40年未満の施設が11施設であり、比較的新しい施設が多く存在しています。

一方、今後も機能を維持する施設で耐震性が確保されていないものも存在し、老朽化対策と耐震化による安全性の確保を図る必要があります。

表4-4 施設一覧表（スポーツ施設）

No.	施設名称	所在 地区	建築年度	構造	耐震化 状況	延床面積 (㎡)	今後の方向性	
							機能の方向性	建物の方向性
1	恩田運動公園野球場	恩田	平成9年度	RC	不要	10,861.04	現状維持	現状維持
2	恩田運動公園陸上競技場メインスタンド	恩田	昭和63年度	RC	不要	578.47	複合化	解体
3	恩田運動公園補助競技場	恩田	昭和53年度	CB	未	22.12	—	—
4	旧恩田運動公園水泳プール	恩田	昭和33年度	RC	未	1,234.08	廃止	解体
5	西部体育館	新川	昭和53年度	RC	未	1,766.77	集約化	耐震診断・長寿命化
6	武道館	新川	平成4年度	RC	不要	3,297.60	現状維持	現状維持
7	中央公園弓道場	神原	平成2年度	RC	不要	830.04	現状維持	現状維持
8	中央公園テニスコート	神原	平成21年度	RC	不要	4,869.55	現状維持	現状維持
9	中央公園アーチェリー場	神原	平成3年度	S	不要	123.40	—	—
10	東部体育広場（クラブハウス等）	岬	平成6年度	S	不要	223.49	現状維持	現状維持
11	俵田翁記念体育館	恩田	昭和34年度	RC	済	7,800.70	現状維持	現状維持
12	楠若者センター	万倉	昭和57年度	RC	不要	1,446.30	廃止	売却
13	楠テニスコート	万倉	昭和60年度	CB	不要	37.85	—	—
14	サンライフ宇部	琴芝	昭和60年度	RC	不要	1,422.63	集約化	売却
15	パルセンター宇部	藤山	平成7年度	RC	不要	1,822.93	現状維持	現状維持
	その他の倉庫、トイレ等					176.45		

※構造：「RC…鉄筋コンクリート造」、「S…鉄骨造」、「CB…コンクリートブロック造」、「W…木造」

※耐震化状況：「済…耐震化実施済み」、「未…未実施」、「不要…耐震化不要」

【備考】

・建築年度、構造、耐震化状況は、主たる建物の状況を記載

・今後の方向性は、宇部市公共施設等個別施設計画（令和3年3月策定）で定めた方向性を記載

宇部市公共施設等個別施設計画は、「宇部市公営住宅等長寿命化計画」及び「宇部市学校施設長寿命化計画」に定める施設を除いたハコモノ施設を対象に策定（ただし、概ね200㎡未満の小規模施設は策定対象外）

■ 利用状況

スポーツ施設の1日当たりの利用者数をみると、施設の用途により、多くの市民に利用されている施設、あまり利用されていない施設が混在していることが分かります。

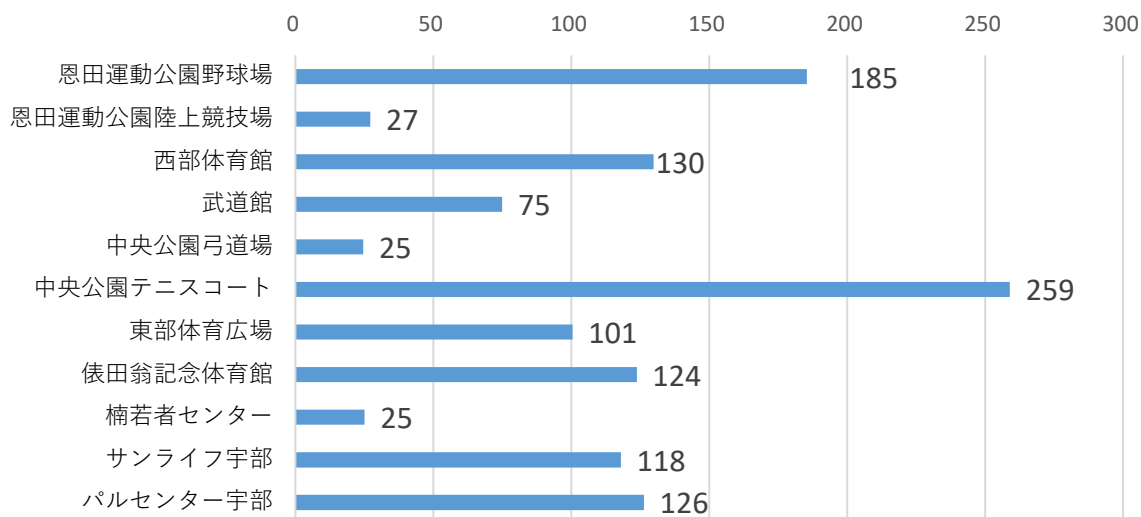


図4-9 1日当たりの利用者数（スポーツ施設）

■ 施設管理費

スポーツ施設に係る施設管理費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は、1.0億円から1.2億円で、年平均では1.1億円となっています。

内訳をみると、指定管理者に係る支出が大半を占めています。

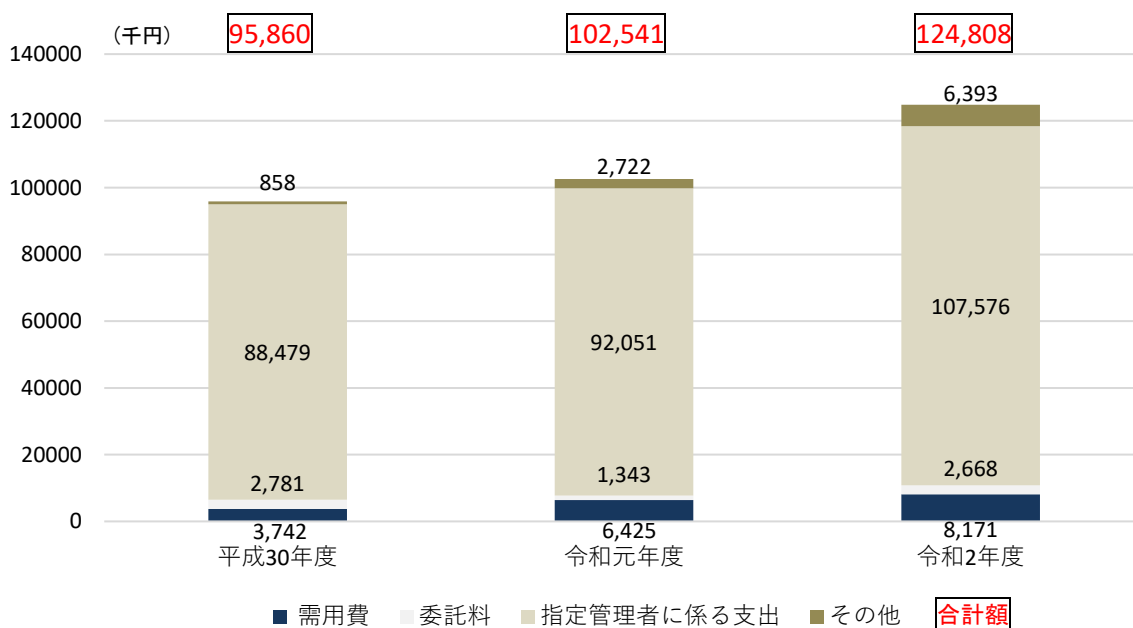


図4-10 施設管理費（スポーツ施設）

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 15施設、36,513.42㎡
老朽化状況	： 築40年以上を経過する施設が4施設 耐震性が確保されていない施設が3施設
利用状況	： 用途による差異はあるものの多くの市民が利用
施設管理費	： 年平均1.1億円



● 施設類型ごとの今後の方向性

○機能の集約化と統廃合

- ・近隣施設との機能の複合化や集約化、廃止する施設の解体・売却を検討します。

○広域による施設利用

- ・近隣市との協議を進め、広域での施設の相互利用を図ります。

○民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る 目的でPFIや指定管理者、ESCO事業、PPA事業などの制度導入を検討します。

○施設状況に応じた施設利用料の検討

- ・施設の利用状況に応じた利用料の見直しを検討します。

○市民・各種団体との共創

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と共創し、施設の有効活用を図ります。

○長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

○ユニバーサルデザイン化

- ・利用者ニーズや施設の状況を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を進めます。

○脱炭素化

- ・「宇部市地球温暖化対策実行計画」に基づき、施設の更新や改修を行う際には、再生可能エネルギー設備や高効率照明の導入などを検討し、脱炭素化を進めます。

図4-11 現状及び課題と今後の方向性（スポーツ施設）

4.1.6 こども施設

■ 施設概要

こども施設は、児童福祉法に基づき、児童の健全な育成を図るための施設として、計14施設、4,724.19㎡が整備されています。

建築年度をみると、築40年以上の施設が4施設、40年未満の施設が10施設であり、比較的新しい施設が多く存在しています。

耐震性については全ての施設で確保されていますが、老朽化対策による安全性の確保を図る必要があります。

表4-5 施設一覧表（こども施設）

No.	施設名称	所在 地区	建築年度	構造	耐震化 状況	延床面積 (㎡)	今後の方向性	
							機能の方向性	建物の方向性
1	西岐波保育園	西岐波	昭和47年度	RC	不要	452.00	現状維持	更新
2	神原保育園	琴芝	平成18年度	S	不要	818.92	現状維持	現状維持
3	新川保育園	新川	昭和54年度	RC	不要	732.02	現状維持	現状維持
4	第二乳児保育園	鵜の島	昭和50年度	RC	不要	386.25	現状維持	現状維持
5	原保育園	原	昭和53年度	RC	不要	705.00	現状維持	現状維持
6	東岐波学童保育クラブ室	東岐波	平成3年度	S	不要	201.90	現状維持	現状維持
7	西岐波学童保育クラブ室	西岐波	平成19年度	S	不要	229.75	現状維持	現状維持
8	上宇部学童保育クラブ室	上宇部	平成26年度	S	不要	228.15	現状維持	現状維持
9	小羽山学童保育クラブ室	小羽山	平成15年度	W	不要	121.11	—	—
10	川上学童保育クラブ室	川上	平成17年度	S	不要	183.35	—	—
11	西宇部学童保育クラブ室	西宇部	平成5年度	S	不要	123.33	—	—
12	黒石学童保育クラブ室	黒石	平成26年度	S	不要	228.15	現状維持	現状維持
13	船木学童保育クラブ室	船木	平成12年度	S	不要	59.62	—	—
14	藤山学童保育クラブ室	藤山	令和2年度	RC	不要	254.64	—	—

※構造：「RC…鉄筋コンクリート造」、「S…鉄骨造」、「CB…コンクリートブロック造」、「W…木造」

※耐震化状況：「済…耐震化実施済み」、「未…未実施」、「不要…耐震化不要」

【備考】

・建築年度、構造、耐震化状況は、主たる建物の状況を記載

・今後の方向性は、宇部市公共施設等個別施設計画（令和3年3月策定）で定めた方向性を記載

宇部市公共施設等個別施設計画は、「宇部市公営住宅等長寿命化計画」及び「宇部市学校施設長寿命化計画」に定める施設を除いたハコモノ施設を対象に策定（ただし、概ね200㎡未満の小規模施設は策定対象外）

■ 施設管理費

こども施設に係る施設管理費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は、年間0.6～0.7億円で推移しています。

内訳をみると、人件費及び需用費が多くを占めています。

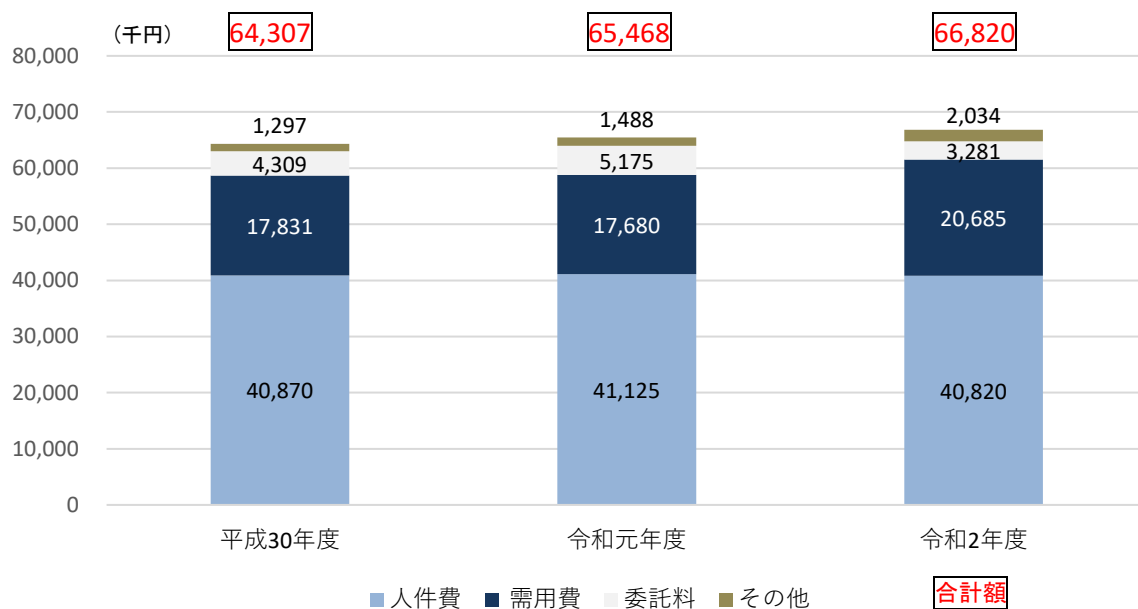


図4-12 施設管理費（こども施設）

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 14施設、4,724.19㎡
老朽化状況	： 築40年以上を経過する施設が4施設 全ての施設で耐震性を確保
施設管理費	： 年平均0.7億円



● 施設類型ごとの今後の方向性

○民間施設との連携

- ・民間運営による類似施設の利用状況を勘案し、連携に向け取り組みます。

○小学校や市民交流施設との複合化

- ・近隣の小学校や市民交流施設との複合化、機能移転を検討します。

○長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。

○ユニバーサルデザイン化

- ・利用者ニーズや施設の状況を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を進めます。

○脱炭素化

- ・「宇部市地球温暖化対策実行計画」に基づき、施設の更新や改修を行う際には、再生可能エネルギー設備や高効率照明の導入などを検討し、脱炭素化を進めます。

図4-13 現状及び課題と今後の方向性（こども施設）

4.1.7 福祉施設

■ 施設概要

福祉施設は、市民福祉の増進を図るため、計5施設、13,930.95㎡が整備されています。

建築年度をみると、築40年以上の施設が3施設、40年未満の施設が2施設となっています。

このうち、総合福祉会館は、近隣の類似施設に機能移転した後、廃止し解体する方向性としています。

表4-6 施設一覧表（福祉施設）

No.	施設名称	所在 地区	建築年度	構造	耐震化 状況	延床面積 (㎡)	今後の方向性	
							機能の方向性	建物の方向性
1	総合福祉会館	琴芝	昭和48年度	RC	未	3,310.58	廃止	解体
2	多世代ふれあいセンター	琴芝	平成6年度	RC	不要	5,681.76	集約化	現状維持
3	楠総合センター	船木	平成3年度	RC	不要	2,145.35	複合化	長寿命化改修
4	隣保館上宇部会館	上宇部	昭和48年度	RC	済	1,292.74	現状維持	長寿命化改修
5	隣保館厚南会館	厚南	昭和54年度	RC	未	1,500.52	現状維持	耐震・長寿命化

※構造：「RC…鉄筋コンクリート造」、「S…鉄骨造」、「CB…コンクリートブロック造」、「W…木造」

※耐震化状況：「済…耐震化実施済み」、「未…未実施」、「不要…耐震化不要」

【備考】

・建築年度、構造、耐震化状況は、主たる建物の状況を記載

・今後の方向性は、宇部市公共施設等個別施設計画（令和3年3月策定）で定めた方向性を記載

宇部市公共施設等個別施設計画は、「宇部市公営住宅等長寿命化計画」及び「宇部市学校施設長寿命化計画」に定める施設を除いたハコモノ施設を対象に策定（ただし、概ね200㎡未満の小規模施設は策定対象外）

■ 利用状況

福祉施設の1日当たりの利用者数をみると、施設規模等により利用者数に差があるものの、全体として多くの市民に利用されていることが分かります。

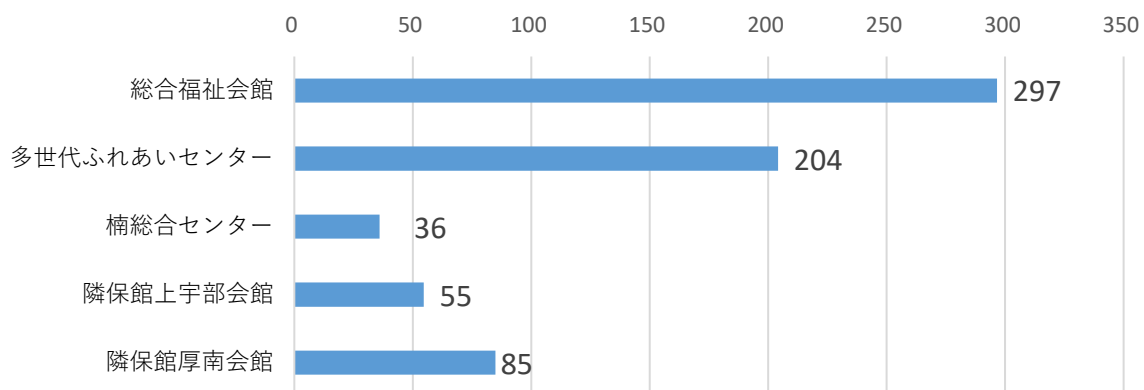


図4-14 1日当たりの利用者数（福祉施設）

■ 施設管理費

福祉施設に係る施設管理費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は、年間1.0～1.1億円で推移しています。

内訳をみると、指定管理者に係る支出が多くを占めています。

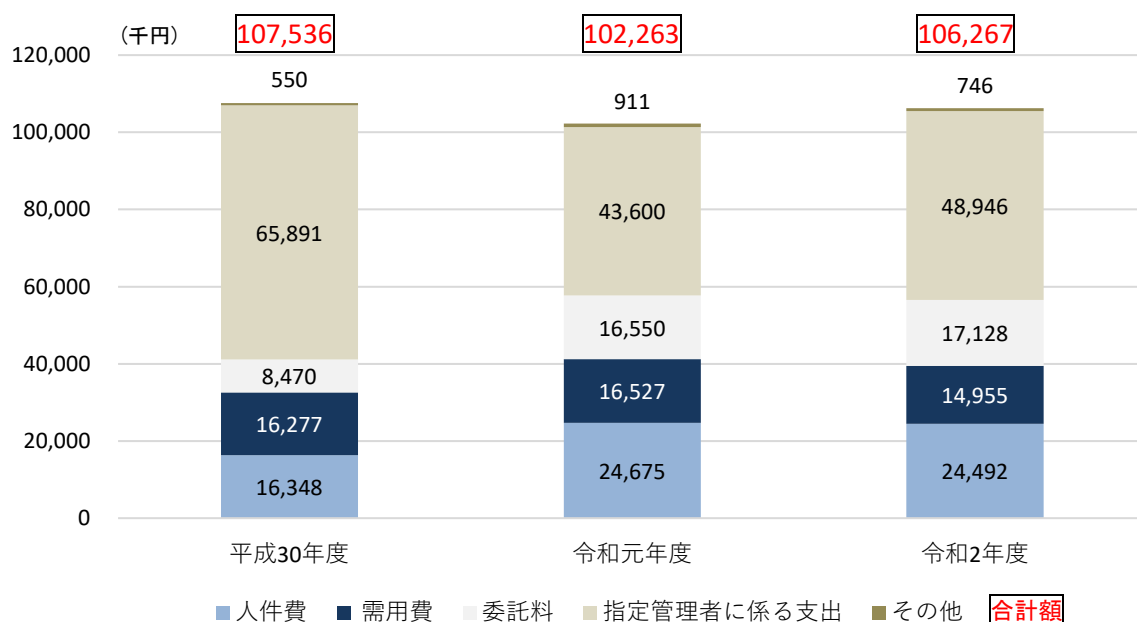


図4-15 施設管理費（福祉施設）

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 5施設、13,930.95㎡
老朽化状況	： 築40年以上を経過する施設が3施設 耐震性が確保されていない施設が2施設
利用状況	： 全体として多くの市民が利用
施設管理費	： 年平均1.1億円



● 施設類型ごとの今後の方向性

○周辺施設との複合化や集約化

- ・周辺施設や類似施設への機能移転による複合化や集約化、廃止する施設の解体・売却を検討します。

○施設状況に応じた施設利用料の検討

- ・施設の利用状況に応じた利用料の見直しを検討します。

○長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。

○ユニバーサルデザイン化

- ・利用者ニーズや施設の状況を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を進めます。

○脱炭素化

- ・「宇部市地球温暖化対策実行計画」に基づき、施設の更新や改修を行う際には、再生可能エネルギー設備や高効率照明の導入などを検討し、脱炭素化を進めます。

図4-16 現状及び課題と今後の方向性（福祉施設）

4.1.8 学校関連施設

■ 施設概要

学校関連施設は、義務教育のための施設として計43施設、231,247.34㎡が整備されています。

建築年度をみると、築40年以上の施設が17施設、40年未満の施設が26施設であり、比較的新しい施設が多く存在しています。

一方で、著しく老朽化したものも多いことから、老朽化対策とともに安全性の確保を図る必要があります。

表4-7 施設一覧表（学校関連施設）1/2

No.	施設名称	所在地	建築年度	構造	耐震化状況	延床面積(㎡)	今後の方向性	
							機能の方向性	建物の方向性
1	東岐波小学校	東岐波	昭和61年度	RC	不要	7,478.42	—	—
2	西岐波小学校	西岐波	平成17年度	RC	不要	7,906.19	—	—
3	恩田小学校	恩田	昭和42年度	RC	済	8,084.19	—	—
4	岬小学校	岬	平成30年度	RC	不要	4,178.70	—	—
5	見初小学校	見初	昭和57年度	RC	不要	5,231.38	—	—
6	上宇部小学校	上宇部	昭和58年度	RC	不要	7,592.72	—	—
7	神原小学校	神原	昭和40年度	RC	済	6,514.28	—	—
8	琴芝小学校	琴芝	平成5年度	RC	不要	6,544.77	—	—
9	新川小学校	新川	昭和43年度	RC	済	5,718.88	—	—
10	鵜ノ島小学校	鵜の島	昭和40年度	RC	済	5,874.78	—	—
11	藤山小学校	藤山	昭和48年度	RC	済	6,903.71	—	—
12	原小学校	原	昭和52年度	RC	不要	5,877.45	—	—
13	厚東小学校	厚東	昭和54年度	RC	不要	3,079.16	—	—
14	二俣瀬小学校	二俣瀬	平成9年度	RC	不要	3,161.36	—	—
15	小野小学校	小野	平成8年度	RC	不要	4,651.21	—	—
16	小羽山小学校	小羽山	昭和54年度	RC	不要	7,047.68	—	—
17	常盤小学校	常盤	昭和51年度	RC	済	6,286.48	—	—
18	川上小学校	川上	昭和62年度	RC	不要	6,203.94	—	—
19	厚南小学校	厚南	平成10年度	RC	不要	7,472.63	—	—
20	西宇部小学校	西宇部	昭和55年度	RC	済	6,291.85	—	—
21	黒石小学校	黒石	平成5年度	RC	不要	7,173.33	—	—
22	船木小学校	船木	昭和62年度	RC	不要	5,328.70	—	—
23	万倉小学校	万倉	昭和56年度	RC	不要	3,683.88	—	—
24	吉部小学校	吉部	昭和58年度	RC	不要	3,346.32	—	—
25	東岐波中学校	東岐波	昭和49年度	RC	済	5,798.10	—	—
26	西岐波中学校	西岐波	昭和46年度	RC	済	7,444.22	—	—

表4-8 施設一覧表（学校関連施設）2/2

No.	施設名称	所在 地区	建築年度	構造	耐震化 状況	延床面積 (㎡)	今後の方向性	
							機能の方向性	建物の方向性
27	上宇部中学校	上宇部	平成15年度	RC	不要	8,157.98	—	—
28	常盤中学校	琴芝	昭和45年度	RC	済	9,845.31	—	—
29	神原中学校	琴芝	平成6年度	RC	不要	6,150.88	—	—
30	桃山中学校	新川	昭和36年度	RC	済	7,700.60	—	—
31	藤山中学校	藤山	昭和53年度	RC	済	6,715.18	—	—
32	厚東川中学校	厚東	平成22年度	RC	不要	3,925.64	—	—
33	川上中学校	川上	昭和63年度	RC	不要	5,570.79	—	—
34	厚南中学校	厚南	昭和56年度	RC	不要	8,536.81	—	—
35	黒石中学校	黒石	平成2年度	RC	不要	7,633.31	—	—
36	楠中学校	船木	昭和52年度	RC	済	4,169.40	—	—
37	旧小野中学校	小野	平成7年度	RC	不要	2,440.29	現状維持	現状維持
38	旧岬小学校養護つくし園分室	上宇部	昭和49年度	RC	未	340.34	廃止	売却
39	西岐波学校給食共同調理場	西岐波	平成20年度	S	不要	1,111.76	現状維持	現状維持
40	琴芝学校給食共同調理場	琴芝	平成7年度	RC	不要	307.50	現状維持	現状維持
41	二俣瀬学校給食共同調理場	二俣瀬	平成11年度	S	不要	295.80	現状維持	現状維持
42	厚南学校給食共同調理場	厚南	平成12年度	RC	不要	884.28	現状維持	現状維持
43	学校給食センター	川上	平成26年度	S	不要	2,587.14	現状維持	現状維持

※構造：「RC…鉄筋コンクリート造」、「S…鉄骨造」、「CB…コンクリートブロック造」、「W…木造」

※耐震化状況：「済…耐震化実施済み」、「未…未実施」、「不要…耐震化不要」

【備考】

・建築年度、構造、耐震化状況は、主たる建物の状況を記載（見初小学校及び神原小学校の体育館2棟は耐震化未実施につき改築予定）

・今後の方向性は、宇部市公共施設等個別施設計画（令和3年3月策定）で定めた方向性を記載

宇部市公共施設等個別施設計画は、「宇部市公営住宅等長寿命化計画」及び「宇部市学校施設長寿命化計画」に定める施設を除いたハコモノ施設を対象に策定（ただし、概ね200㎡未満の小規模施設は策定対象外）

■ 施設管理費

学校関連施設に係る施設管理費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は、6.8億円から7.2億円で、年平均では7.0億円となっています。

内訳をみると、人件費及び需用費が多くを占めていることが分かります。

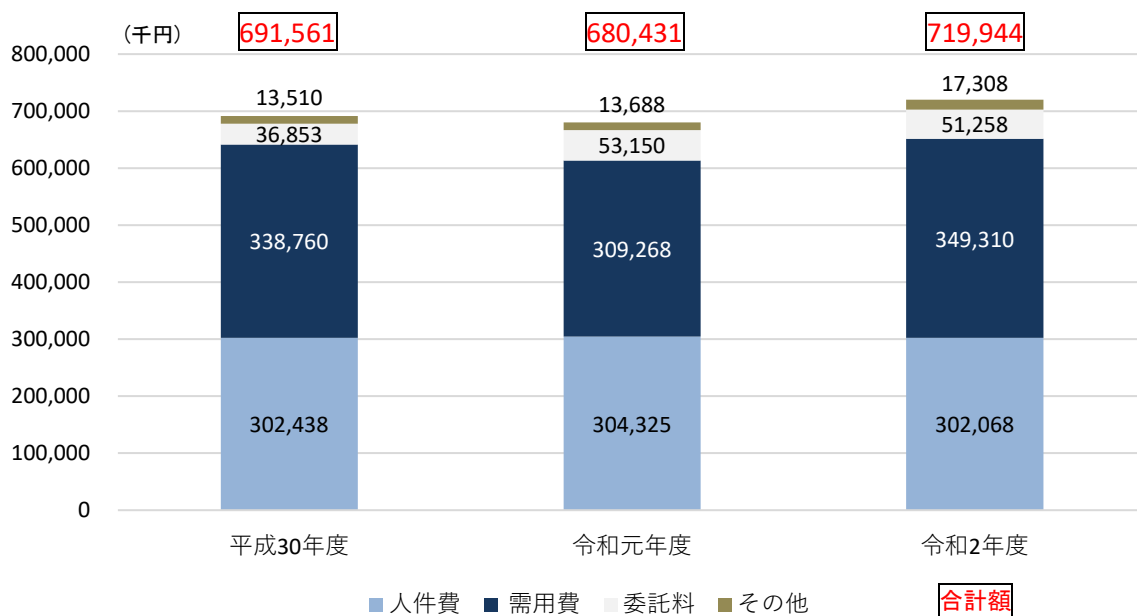


図4-17 施設管理費（学校関連施設）

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 43施設、231,247.34㎡
老朽化状況	： 築40年以上を経過する施設が17施設
施設管理費	： 年平均7.0億円



● 施設類型ごとの今後の方向性

【小中学校】

■ 「宇部市学校施設長寿命化計画」の着実な実行

○ 安心・安全で快適な学校施設の整備の推進

- ・ 児童生徒や教職員が安心・安全に学校生活を送れるよう、建物の安全性の確保を図るとともに、多様な学習形態の変化に対応した快適で利用しやすい環境の整備を推進するとともに、地域の防災拠点として、安心・安全な学校施設の整備を推進します。

○ 長寿命化及び「予防保全」型管理による計画的な維持管理の推進

- ・ 建物の機能や性能を向上させる長寿命化改修を計画的に実施するとともに、予防保全型の施設管理への転換を図り、計画的な学校施設の整備及び維持管理を推進します。

○ 地域連携の核となる学校施設整備の推進

- ・ 地域連携の核となる学校施設を目指し、市民交流施設や学童保育施設との複合化を推進します。

○ 効率的・効果的な施設マネジメントの推進

- ・ 将来の人口動態等を踏まえ、必要な機能、設備の把握に努めるとともに、民間資金やノウハウを活用する等の民間活力の導入により、最適な施設マネジメントを推進します。

○ 学校施設規模の適正化の推進

- ・ 最適な教育環境を確保するため、改築時等には、児童生徒数に合わせた学校施設の規模の適正化を推進します。

■ 環境への適応

○ 脱炭素化

- ・ 「宇部市地球温暖化対策実行計画」に基づき、施設の更新や改修を行う際には、再生可能エネルギー設備や高効率照明の導入などを検討し、脱炭素化を進めます。

【学校給食共同調理場】

○長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。

○脱炭素化

- ・「宇部市地球温暖化対策実行計画」に基づき、施設の更新や改修を行う際には、再生可能エネルギー設備や高効率照明の導入などを検討し、脱炭素化を進めます。

図4-18 現状及び課題と今後の方向性（学校関連施設）

4.1.9 市営住宅

■ 施設概要

市営住宅は、計29施設、243,287.14㎡が整備されています。

建築年度をみると、築40年以上の施設が18施設、40年未満の施設が11施設であり、老朽化した施設が多く存在しています。

また、一部に耐震性が確保されていない施設も存在していることから、老朽化対策とともに安全性の確保を図る必要があります。

表4-9 施設一覧表（市営住宅）

No.	施設名称	所在 地区	建築年度	構造	耐震化 状況	延床面積 (㎡)	今後の方向性	
							機能の方向性	建物の方向性
1	丸尾住宅	東岐波	昭和45年度	CB	不要	673.58	—	—
2	西岐波住宅	西岐波	平成25年度	RC	不要	34,385.38	—	—
3	則貞住宅	恩田	昭和51年度	RC	不要	8,027.60	—	—
4	八王子住宅	恩田	昭和56年度	RC	不要	1,238.40	—	—
5	岬住宅	岬	昭和55年度	RC	不要	14,495.30	—	—
6	東部住宅	岬	昭和47年度	RC	不要	3,168.98	—	—
7	第2平和荘	見初	昭和25年度	RC	不要	1,039.01	—	—
8	第3・6・7平和荘	見初	昭和25年度	RC	不要	3,236.78	—	—
9	見初住宅	見初	平成29年度	RC	不要	9,692.08	—	—
10	上宇部住宅	上宇部	昭和51年度	RC	不要	1,907.60	—	—
11	開住宅	上宇部	昭和43年度	CB	不要	99.72	—	—
12	風呂ヶ迫住宅	上宇部	平成6年度	RC	不要	26,554.62	—	—
13	京納住宅	上宇部	昭和48年度	RC	不要	2,254.02	—	—
14	猿田住宅	上宇部	昭和58年度	RC	不要	30,319.77	—	—
15	旦の辻住宅	上宇部	平成元年度	RC	不要	13,994.01	—	—
16	東新川住宅	神原	昭和44年度	RC	不要	2,399.22	—	—
17	港町住宅	神原	昭和45年度	RC	済	2,431.20	—	—
18	石原住宅	琴芝	平成7年度	RC	不要	6,222.40	—	—
19	東山住宅	琴芝	平成14年度	RC	不要	9,041.00	—	—
20	海南住宅	琴芝	昭和49年度	RC	未	6,113.26	—	—
21	鵜の島住宅	鵜の島	平成13年度	RC	不要	11,439.14	—	—
22	第4・5平和荘	藤山	昭和26年度	RC	不要	2,544.91	—	—
23	鍋倉住宅	藤山	昭和47年度	RC	不要	3,961.82	—	—
24	小羽山住宅	小羽山	昭和55年度	RC	不要	29,827.01	—	—
25	東小羽山住宅	小羽山	昭和61年度	RC	不要	7,391.28	—	—
26	亀浦住宅	常盤	昭和47年度	RC	不要	5,996.78	—	—
27	西ヶ丘住宅	西宇部	昭和45年度	CB	不要	718.02	—	—
28	指月住宅	船木	昭和48年度	CB	不要	1,549.87	—	—
29	新栄住宅	船木	平成8年度	W	不要	2,564.38	—	—

※構造：「RC…鉄筋コンクリート造」、「S…鉄骨造」、「CB…コンクリートブロック造」、「W…木造」

※耐震化状況：「済…耐震化実施済み」、「未…未実施」、「不要…耐震化不要」

【備考】

・建築年度、構造、耐震化状況は、主たる建物の状況を記載

・今後の方向性は、宇部市公共施設等個別施設計画（令和3年3月策定）で定めた方向性を記載

宇部市公共施設等個別施設計画は、「宇部市公営住宅等長寿命化計画」及び「宇部市学校施設長寿命化計画」に定める施設を除いたハコモノ施設を対象に策定（ただし、概ね200㎡未満の小規模施設は策定対象外）

■ 施設管理費

市営住宅に係る施設管理費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は、年間1.4～1.5億円で推移しています。

内訳をみると、指定管理者に係る支出が多くを占めています。

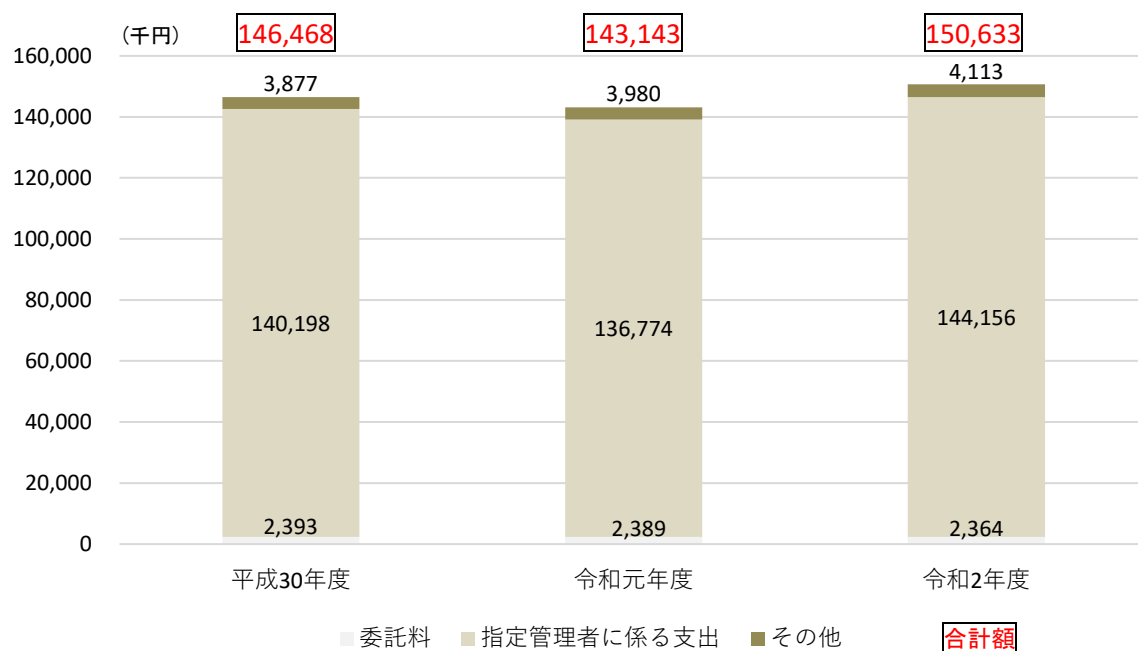


図4-19 施設管理費（市営住宅）

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 29施設、243,287.14㎡
老朽化状況	： 築40年以上を経過する施設が18施設 耐震性が確保されていない施設が1施設
施設管理費	： 年平均1.5億円



● 施設類型ごとの今後の方向性

- 「宇部市公営住宅等長寿命化計画」の着実な実行
 - ・「宇部市公営住宅等長寿命化計画」を着実に進め、適正な管理に取り組めます。
- 需要と供給のバランス化
 - ・将来の人口動態や施設利用率等を考慮した施設需要と、民間施設を有効活用した施設供給のバランス化を図ります。
- 長寿命化を図るための計画的な改修
 - ・RC造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
 - ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ユニバーサルデザイン化
 - ・利用者ニーズや施設の状況を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を進めます。
- 脱炭素化
 - ・「宇部市地球温暖化対策実行計画」に基づき、施設の更新や改修を行う際には、再生可能エネルギー設備や高効率照明の導入などを検討し、脱炭素化を進めます。

図4-20 現状及び課題と今後の方向性（市営住宅）

4.1.10 産業・観光関連施設

■ 施設概要

産業・観光関連施設は、計16施設、46,015.43㎡が整備されています。

建築年度をみると、築40年以上の施設が5施設、40年未満の施設が11施設であり、比較的新しい施設が多く存在しています。

一方で、耐震性が確保されていない施設が5施設存在していることから、老朽化対策とともに安全性の確保を図る必要があります。

このうち、食肉センターは、廃止した後、売却する方向性としています。

表4-10 施設一覧表（産業・観光関連施設）

No.	施設名称	所在 地区	建築年度	構造	耐震化 状況	延床面積 (㎡)	今後の方向性	
							機能の方向性	建物の方向性
1	食肉センター	川上	昭和40年度	RC	未	957.69	廃止	売却
2	メディカルイテイクセンター	新川	平成14年度	S	不要	1,133.69	現状維持	現状維持
3	中小企業事業化支援施設	川上	平成15年度	S	不要	786.80	現状維持	現状維持
4	超高温材料研究センター	常盤	平成2年度	RC	不要	2,684.38	現状維持	現状維持
5	善和牧場	二俣瀬	昭和54年度	S	未	395.94	廃止	売却
6	中山共同畜舎	小野	昭和58年度	S	不要	2,929.56	廃止	売却
7	楠こもれびの郷	万倉	平成20年度	W	不要	2,027.08	現状維持	長寿命化改修
8	船木ライスセンター	船木	昭和60年度	S	不要	496.09	廃止	売却
9	楠農産物加工センター	万倉	平成5年度	W	不要	160.60	—	—
10	楠農産物加工所	万倉	平成11年度	S	不要	250.89	現状維持	現状維持
11	中央卸売市場	藤山	昭和46年度	RC	未	15,174.71	現状維持	耐震・長寿命化
12	地方卸売市場	神原	昭和43年度	RC	未	3,326.08	現状維持	耐震・長寿命化
13	※ときわ公園	常盤	平成2年度	RC	不要	14,256.60	現状維持	長寿命化改修
14	クライנגルテン	万倉	平成12年度	W	不要	99.58	—	—
	共同作業所など2施設					658.88		
	その他の倉庫、トイレ等					676.86		

※構造：「RC…鉄筋コンクリート造」、「S…鉄骨造」、「CB…コンクリートブロック造」、「W…木造」

※耐震化状況：「済…耐震化実施済み」、「未…未実施」、「不要…耐震化不要」

【備考】

・建築年度、構造、耐震化状況は、主たる建物の状況を記載

・今後の方向性は、宇部市公共施設等個別施設計画（令和3年3月策定）で定めた方向性を記載

宇部市公共施設等個別施設計画は、「宇部市公営住宅等長寿命化計画」及び「宇部市学校施設長寿命化計画」に定める施設を除いたハコモノ施設を対象に策定（ただし、概ね200㎡未満の小規模施設は策定対象外）

・ときわ公園の今後の方向性は、公園内の主な施設である「ときわ湖水ホール」の方向性を記載

■ 施設管理費

産業・観光関連施設に係る施設管理費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は、1.2億円から1.7億円で、年平均では1.4億円となっています。

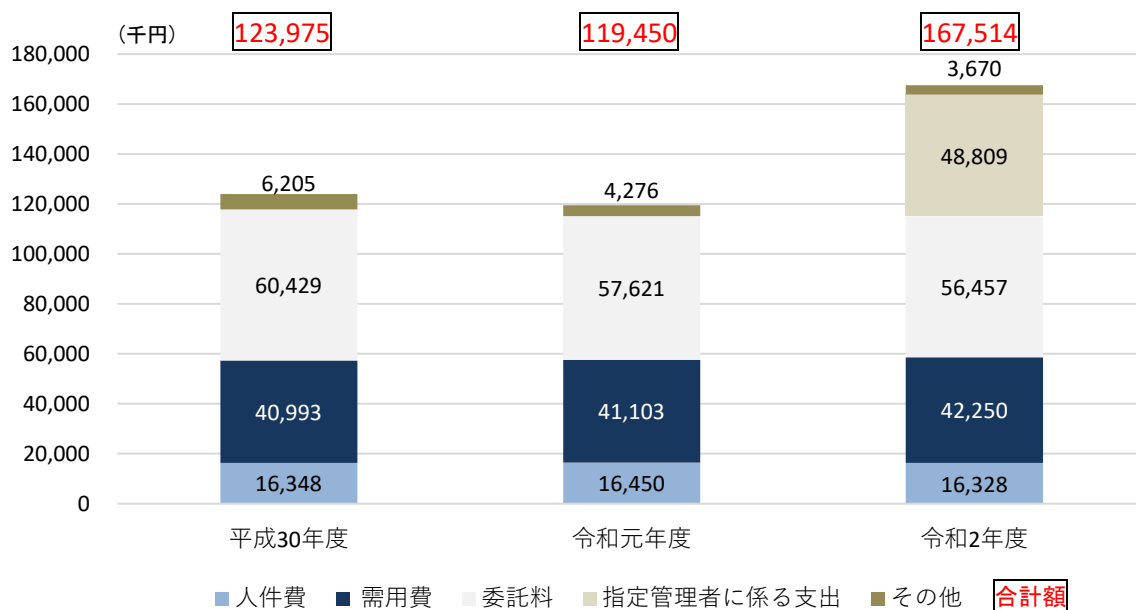


図4-21 施設管理費（産業・観光関連施設）

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 16施設、46,015.43㎡
老朽化状況	： 築40年以上を経過する施設が5施設 耐震性が確保されていない施設が5施設
施設管理費	： 年平均1.4億円



● 施設類型ごとの今後の方向性

○民間への売却等

- ・ 民間による施設の有効活用を促すため、民間への売却等を図ります。

○民間事業者との連携

- ・ 民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る 目的でPFIや指定管理者、ESCO事業、PPA事業、包括管理委託などの制度導入を検討します。

○市民・各種団体との共創

- ・ 施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と共創し、施設の有効活用を図ります。

○施設状況に応じた施設利用料の検討

- ・ 施設の利用状況に応じた利用料の見直しを検討します。

○長寿命化を図るための計画的な改修

- ・ RC及びS造で築 45 年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・ 劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・ 長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

○ユニバーサルデザイン化

- ・ 利用者ニーズや施設の状況を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を進めます。

○脱炭素化

- ・ 「宇部市地球温暖化対策実行計画」に基づき、施設の更新や改修を行う際には、再生可能エネルギー設備や高効率照明の導入などを検討し、脱炭素化を進めます。

図4-22 現状及び課題と今後の方向性（産業・観光関連施設）

4.1.11 保健衛生施設

■ 施設概要

保健衛生施設は、計17施設、33,340.61㎡が整備されています。

建築年度をみると、築40年以上の施設が3施設、40年未満の施設が14施設であり、比較的新しい施設が多く存在しています。

保健衛生施設の中には、ごみ処理施設やリサイクルプラザのような施設内に大型の設備を持ち、それが正常に機能することで市民生活を支えているプラント系施設が存在しており、設備も含めた計画的な予防保全や更新による機能の維持が重要となっています。

火葬場については、今後、効率的な建設・運営管理の手法を取り入れ、更新することとしています。

表4-11 施設一覧表（保健衛生施設）

No.	施設名称	所在 地区	建築年度	構造	耐震化 状況	延床面積 (㎡)	今後の方向性	
							機能の方向性	建物の方向性
1	火葬場	川上	昭和40年度	RC	未	1,076.82	現状維持	更新
2	資源ごみ拠点回収施設（新川・黒石）	新川・黒石	平成15年度	S	不要	52.84	—	—
3	環境保全センター（車輛整備工場）	見初	昭和53年度	S	未	286.34	廃止	解体
4	環境保全センター（ストックヤード）	見初	昭和63年度	S	不要	275.22	現状維持	現状維持
5	し尿処理施設	見初	昭和60年度	RC	不要	1,950.48	現状維持	長寿命化改修
6	ごみ処理施設	見初	平成14年度	S	不要	19,122.67	現状維持	現状維持
7	東見初埋立地	岬	平成10年度	S	不要	163.58	—	—
8	リサイクルプラザ	見初	平成6年度	RC	不要	5,659.38	現状維持	現状維持
9	容器包装ごみ処理施設	見初	平成12年度	S	不要	760.38	現状維持	現状維持
10	環境保全センター-食品処理保管庫	見初	平成10年度	S	不要	60.86	—	—
11	楠清掃センター	船木	平成14年度	S	不要	863.63	現状維持	現状維持
12	保健センター	琴芝	昭和55年度	RC	未	1,436.42	現状維持	耐震診断
13	休日・夜間救急診療所	琴芝	平成10年度	S	不要	620.61	現状維持	現状維持
14	下小野地区クリーンセンター	小野	平成8年度	RC	不要	261.35	現状維持	現状維持
15	花香地区クリーンセンター	小野	平成11年度	RC	不要	131.23	—	—
16	岩川地区クリーンセンター	小野	平成13年度	RC	不要	158.08	—	—
17	吉部排水処理場	吉部	平成15年度	RC	不要	238.31	現状維持	現状維持
	その他の倉庫、トイレ等					222.41		

※構造：「RC…鉄筋コンクリート造」、「S…鉄骨造」、「CB…コンクリートブロック造」、「W…木造」

※耐震化状況：「済…耐震化実施済み」、「未…未実施」、「不要…耐震化不要」

【備考】

・建築年度、構造、耐震化状況は、主たる建物の状況を記載

・今後の方向性は、宇部市公共施設等個別施設計画（令和3年3月策定）で定めた方向性を記載

宇部市公共施設等個別施設計画は、「宇部市公営住宅等長寿命化計画」及び「宇部市学校施設長寿命化計画」に定める施設を除いたハコモノ施設を対象に策定（ただし、概ね200㎡未満の小規模施設は策定対象外）

■ 施設管理費

保健衛生施設に係る施設管理費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は、9.6億円から10.2億円で、年平均では9.9億円となっています。

内訳をみると、需用費が多くを占めています。

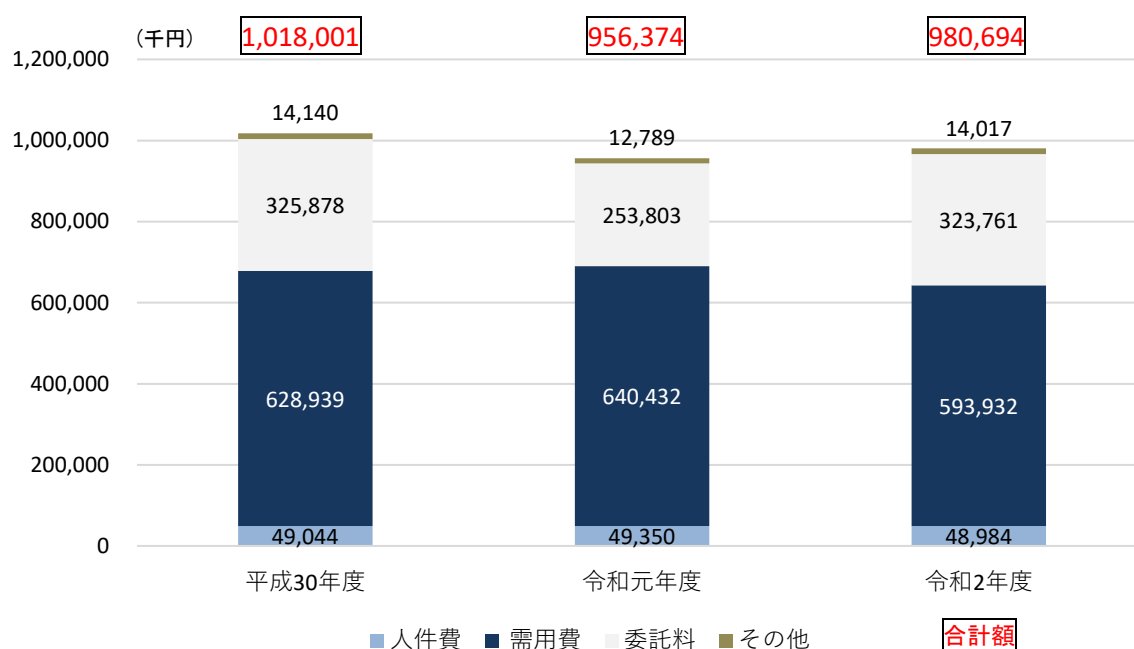


図4-23 施設管理費（保健衛生施設）

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 17施設、33,340.61㎡
老朽化状況	： 築40年以上を経過する施設が3施設 耐震性が確保されていない施設が3施設
施設管理費	： 年平均9.9億円



● 施設類型ごとの今後の方向性

○民間事業者との連携

- ・民間事業者のノウハウを活用し、経費削減に加え、市民サービスの質的向上を図る目的でPFIや指定管理者、ESCO事業、PPA事業、包括管理委託などの制度導入を検討します。

○市民・各種団体との共創

- ・施設の効率的・効果的な管理運営のため、市民や各種団体と共創し、施設の有効活用を図ります。

○長寿命化を図るための計画的な改修

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。
- ・プラント系施設は、設備を含めた計画的な改修を実施します。

○ユニバーサルデザイン化

- ・利用者ニーズや施設の状況を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を進めます。

○脱炭素化

- ・「宇部市地球温暖化対策実行計画」に基づき、施設の更新や改修を行う際には、再生可能エネルギー設備や高効率照明の導入などを検討し、脱炭素化を進めます。

図4-24 現状及び課題と今後の方向性（保健衛生施設）

4.1.12 その他の公共施設

■ 施設概要

その他の公共施設は、計18施設、34,725.56㎡が整備されています。

建築年度をみると、築40年以上の施設が12施設、40年未満の施設が6施設であり、比較的新しい施設と老朽化した施設が存在しています。

なお、半数を超える施設で耐震性が確保されておらず、老朽化対策・安全性の確保が課題といえます。

消防庁舎である西消防署、中央消防署東部出張所については、順次、更新を進めていきます。

機能移転や廃止とする施設は、売却する方向性で検討します。

表4-12 施設一覧表（その他の公共施設）

No.	施設名称	所在 地区	建築年度	構造	耐震化 状況	延床面積 (㎡)	今後の方向性	
							機能の方向性	建物の方向性
1	まちづくりプラザ	神原	昭和48年度	RC	未	768.14	機能移転	売却
2	宇部旅館組合	新川	昭和32年度	CB	未	81.30	—	—
3	旧際波教職員住宅	西宇部	平成2年度	RC	不要	444.12	廃止	売却
4	くるまえび養殖場	東岐波	昭和40年度	CB	未	154.05	—	—
5	旧ガス事業庁舎	神原	昭和41年度	RC	未	1,574.76	廃止	売却・貸付
6	くすくすマーケット施設	船木	昭和35年度	S	未	29.80	—	—
7	旧市営駐車場	神原	昭和47年度	RC	未	305.80	廃止	解体
8	宇部・山陽小野田消防局 中央消防署	神原	昭和63年度	RC	不要	3,241.28	現状維持	現状維持
9	西消防署	厚南	昭和52年度	RC	不要	847.62	現状維持	更新
10	中央消防署 東部出張所	西岐波	昭和54年度	RC	未	460.86	現状維持	更新
11	西消防署 北部出張所	二俣瀬	平成6年度	RC	不要	520.65	現状維持	現状維持
12	西消防署 楠出張所	船木	平成29年度	RC	不要	676.09	現状維持	現状維持
13	うべの里ハウス	吉部	平成13年度	W	不要	81.35	—	—
14	旧吉部小学校	吉部	昭和38年度	RC	未	1,082.47	機能移転	売却
15	旧山口井筒屋宇部店	神原	昭和52年度	S	一部未	15,814.37	検討中	検討中
16	宇部市駐車場（立体駐車場）	神原	令和元年度	S	不要	4,080.80	現状維持	現状維持
	共同作業所2施設					112.32		
	その他 消防機庫、倉庫、トイレ等					4,449.78		

※構造：「RC…鉄筋コンクリート造」、「S…鉄骨造」、「CB…コンクリートブロック造」、「W…木造」

※耐震化状況：「済…耐震化実施済み」、「未…未実施」、「不要…耐震化不要」

【備考】

・建築年度、構造、耐震化状況は、主たる建物の状況を記載

・今後の方向性は、宇部市公共施設等個別施設計画（令和3年3月策定）で定めた方向性を記載

宇部市公共施設等個別施設計画は、「宇部市公営住宅等長寿命化計画」及び「宇部市学校施設長寿命化計画」に定める施設を除いたハコモノ施設を対象に策定（ただし、概ね200㎡未満の小規模施設は策定対象外）

■ 施設管理費

その他の公共施設に係る施設管理費の過去3年間（平成30～令和2年度）の決算額は、0.7億円から1.2億円で、年平均では1.0億円となっています。令和元年度に取得した旧山口井筒屋宇部店などの影響により令和元年度以降は1.2億円程度に増加しています。

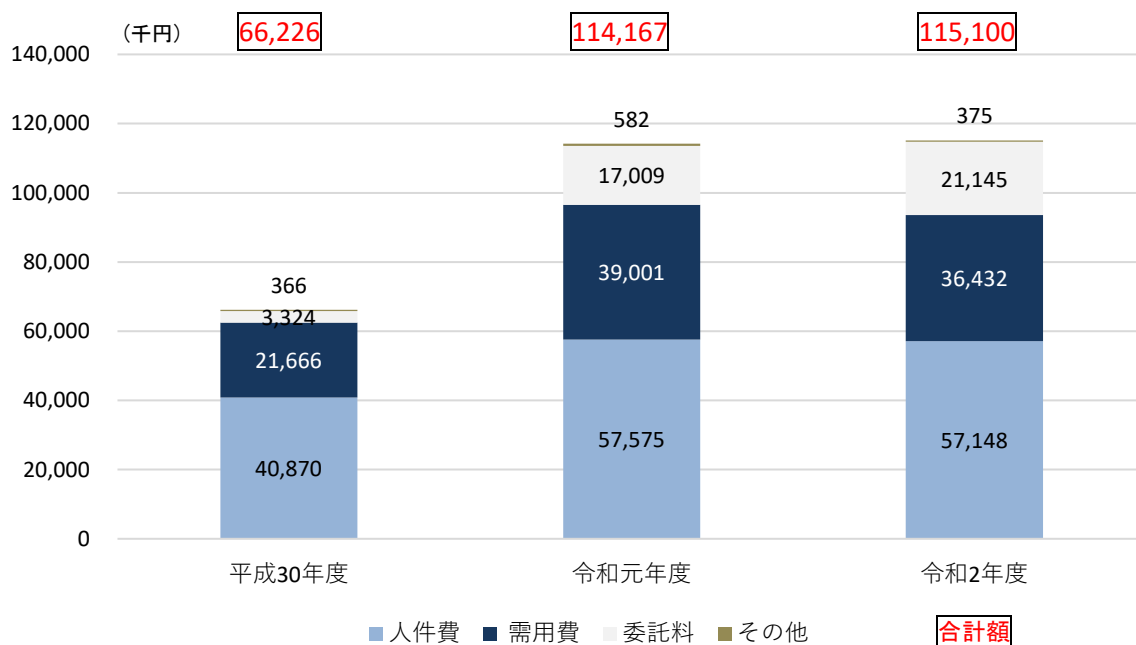


図4-25 施設管理費（その他の公共施設）

■ 今後の方向性

● 現状及び課題

所有状況	： 18施設、34,725.56㎡
老朽化状況	： 築40年以上を経過する施設が12施設 耐震性が確保されていない施設が11施設
施設管理費	： 年平均1.0億円



● 施設類型ごとの今後の方向性

○更新時の減築

- ・施設更新時には施設面積を見直し減築することで総量を縮減します。

○民間への売却等

- ・民間による施設の有効活用を促すため、民間への売却等を図ります。

○長寿命化を図るための計画的な改修（機能を維持する施設）

- ・RC及びS造で築45年以下の施設については長寿命化改修を実施します。
- ・劣化状況を把握し、長期的な整備計画を策定します。
- ・長寿命化改修に合わせ、必要に応じて耐震改修を実施します。

○ユニバーサルデザイン化

- ・利用者ニーズや施設の状況を踏まえ、ユニバーサルデザイン化を進めます。

○脱炭素化

- ・「宇部市地球温暖化対策実行計画」に基づき、施設の更新や改修を行う際には、再生可能エネルギー設備や高効率照明の導入などを検討し、脱炭素化を進めます。

図4-26 現状及び課題と今後の方向性（その他の公共施設）

4.2 インフラ施設

4.2.1 道路

■ 施設概要及び整備状況

道路は1,001路線、実延長724kmとなっており、道路の新設や改良、国・県からの移管などにより毎年度増加しています。

表4-13 施設概要 道路

	区分	数量
道路	路線数	1,001路線
	実延長	724km

■ これまでの維持・更新状況

道路（舗装）の損傷等については、日常点検及び市民からの通報等により通行等に支障と判断されるものに関して、順次更新や維持補修を行うとともに、道路舗装の長寿命化や舗装の維持修繕費のライフサイクルコスト削減を図るため、平成29年5月に「道路の個別施設計画（舗装編）」を策定し、優先度の高い箇所から計画的に補修を行っています。

■ 課題及び今後のマネジメント方針

道路（舗装）については、耐用年数が過ぎた路線が数多く存在するため、維持・更新費用が今後増加することが考えられます。

今後とも、定期的な点検を実施するとともに、「道路の個別施設計画（舗装編）」に基づき、優先度の高い箇所から計画的に補修を行っていきます。

4.2.2 橋りょう

■ 施設概要及び整備状況

橋りょう数は、436橋、総延長5,288.1mとなっています。

また、436橋のうち、建設後50年を経過している橋りょうは119橋あります。

表4-14 施設概要 橋りょう

	区分	数量
橋りょう	橋りょう数	436橋
	橋りょう総延長	5,288.1m

■ これまでの維持・更新状況

橋りょうの損傷等については、目視点検などにより危険と判断されるものに関して、順次修繕を行ってきましたが、橋りょうを長寿命化して、維持・更新費用の平準化・縮減を図るため、平成24年3月に策定した「宇部市橋梁長寿命化修繕計画」を令和2年3月に改定し、優先度の高い橋りょうから計画的に修繕等の整備を行っています。

■ 課題及び今後のマネジメント方針

436橋のうち 建設後50年を経過している橋りょうが119橋あり、維持・更新費用が増加することが考えられます。

今後とも、定期的な点検を実施するとともに、「宇部市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、優先度の高い橋りょうから計画的に修繕等の整備を行っていきます。

4.2.3 上水道

【施設】

■ 施設概要及び整備状況

上水道は、昭和2年に給水を開始して以来、高度経済成長などによる水需要の増加に合わせ、施設整備を行ってきました。

浄水施設については、法定耐用年数を過ぎた施設が全体の50%で、そのうち65%は、法定耐用年数の1.5倍を経過しています。

また、配水施設（管路を除く。）については、経年化施設及び老朽化施設の割合が30%を超えており、浄水施設と同様に老朽化対策が必要となっています。

表4-15 施設概要 上水道 （施設）

	区分	数量
上水道（施設）	浄水場	2か所
	配水池	18か所

■ これまでの維持・更新状況

施設の老朽化が進んでいることや耐震化率が低いことから、耐震診断等の実施により整備の優先度を判断し、適切な維持管理を行っています。

浄水場及び配水池については耐震診断実施済みであり、そのうち、広瀬浄水場2系については耐震補強実施済みです。

■ 課題及び今後のマネジメント方針

上水道は、毎日の生活に欠くことができないライフラインであり、災害や事故等により機能が停止すると市民生活や企業活動等に大きな影響を及ぼすため、施設の適正な維持管理は、事業を継続していく上で重要課題となっています。しかし、施設の更新には、膨大な費用と時間を要することから、事業費の平準化を図るとともに、計画的に進めていく必要があります。

また、現在は水需要の減少が続き、施設能力と実際の使用水量との間に差が生じています。施設更新を進めるに当たっては、施設規模の見直し（ダウンサイジング）や施設の効率的な配置を検討するとともに、地震等の自然災害に強い水道施設となるよう更新を進めていきます。さらに、同様の課題を持ち、水源が同じである隣市の山陽小野田市との水道事業広域化の検討も進めていきます。

【管路】

■ 施設概要及び整備状況

管路については、令和2年度末時点で、導水管が13km、送水管が3km、配水管が1,105kmとなっています。

表4-16 施設概要 上水道 （管路）

	区分	数量
上水道（管路）	導水管	13km
	送水管	3km
	配水管	1,105km

■ これまでの維持・更新状況

管路の更新については、施設の老朽度や漏水事故の発生状況を見ながら優先順位をつけ、毎年10km程度の更新を行っています。

■ 課題及び今後のマネジメント方針

現在、法定耐用年数（40年）を過ぎた管路の割合は全体の16.1%となっていますが、実際には、法定耐用年数を超過しても給水には影響がない管路も多く、更新の目安としては法定耐用年数の1.5倍程度と考えています。水道施設の中でも、管路の更新費用は大きなウェイトを占めていることから、管路の更新に当たっては、事業費の平準化を図るとともに、計画的に進めていく必要があります。

今後の方針としては、災害対策として、主要管の耐震化を図る基幹管路(口径350mm以上)更新計画、漏水の発生率の高いビニル管の取替えを目的としたビニル管更新計画、耐用年数を超過した状態が悪い管路の取替えを目的とした老朽管更新計画に分け、それぞれの目的ごとに更新を計画しています。

管路の更新には膨大な費用が必要となりますが、将来の水需要予測を踏まえ口径の見直しを検討し、計画的に更新を進めていきます。

4.2.4 下水道

■ 施設概要及び整備状況

下水道は、県内で最も早く、昭和20年代から本格的に事業着手し、その整備促進に努めてきました。その結果、旧宇部・阿知須公共下水道組合からの引継ぎ分を合わせ、令和3年3月31日現在で処理場3か所、ポンプ場16か所、下水道管渠約867kmを有しており、人口普及率は78.0%となっています。

下水道管渠については、約58kmが管渠の耐用年数である50年を経過しており、さらに今後10年間（R3～R12）で耐用年数の50年を過ぎる管渠が約106kmあります。

また、処理場及びポンプ場については、東部及び西部浄化センターの2か所の処理場が供用開始から60年以上経過しているほか、芝中、栄川、鵜の島ポンプ場など7か所のポンプ場の改築・更新が必要となっています。

表4-17 施設概要 下水道

	区分	数量
下水道事業	管渠	867 km
	ポンプ場	16 か所
	処理場	3 か所

■ これまでの維持・更新状況

管渠については、流下機能の確保及び陥没事故防止のため、テレビカメラ調査を取り入れ、特に老朽化が著しい合流管について改築更新事業を実施し、概ね完了しました。

分流管についても、引き続き調査を実施しながら、老朽化が進んでいる管渠から、順次、更新や維持補修を行っています。

また、処理場及びポンプ場については、再構築を進めており、平成29年度から栄川、鵜の島ポンプ場の機能を統廃合する玉川ポンプ場を建設中です。

■ 課題及び今後のマネジメント方針

老朽化により改築・更新を必要とする下水道施設の増大に伴い、事業費の増加が見込まれる一方で、下水道使用料の収入は、人口減少等により減少することが予想されています。

このような状況の中で、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図るため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を実施するとともに、官民連携手法を積極的に導入するなど、コスト縮減を意識した事業手法の見直しや、施設の統廃合・縮小を検討し、更なる経営の健全化を図ります。

第5章 公共施設マネジメントの推進と今後の取組

5.1 公共施設マネジメントの推進

限られた財源で市民サービスを維持していくためには、施設主管課ごとに個別に管理していたこれまでの体制を改め、情報を共有し、公共施設全体の最適化を図ることが重要です。

今後、情報収集・施策立案・目標管理を全庁横断的に推進していくために施設マネジメントの一元化を進め、本計画で示した施設マネジメントの考え方にに基づき、また、個別施設計画等にした対策方針により、具体的な取組を展開していきます。

5.1.1 推進体制

本計画の推進に当たっては、全庁横断的な推進体制の構築が必要不可欠であることから、市長をトップとした「宇部市創生推進本部会議」やその下部組織である「公共施設マネジメント専門部会」、「公共施設マネジメント推進グループ」において、計画の推進に必要な情報を一元管理し、施設主管部等も合わせた連携体制のもと、市民や施設利用者などとの情報共有・調整を図りつつ、公共施設マネジメントを推進していきます。

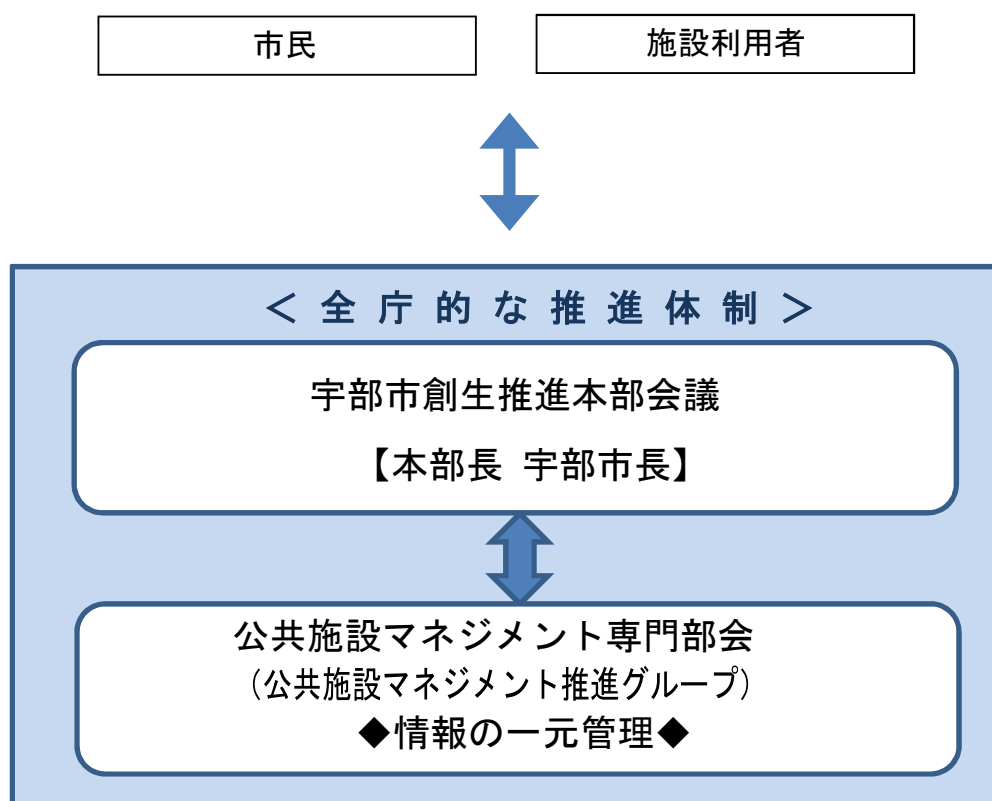


図5-1 全庁的な推進体制

5.1.2 PDCAサイクルの実施方針

公共施設を総合的かつ計画的に管理するため、公共施設マネジメント部署において、施設主管課と連携しながら、本計画に基づく取組や個別施設計画等の進捗の管理を行うとともに、達成状況の評価と検証を行い、計画の見直し、改訂に反映させます。

また、PDCAサイクルのもと、本市の人口動態、財政状況を踏まえ、10年ごとに取組方針等について見直しを行うこととします。

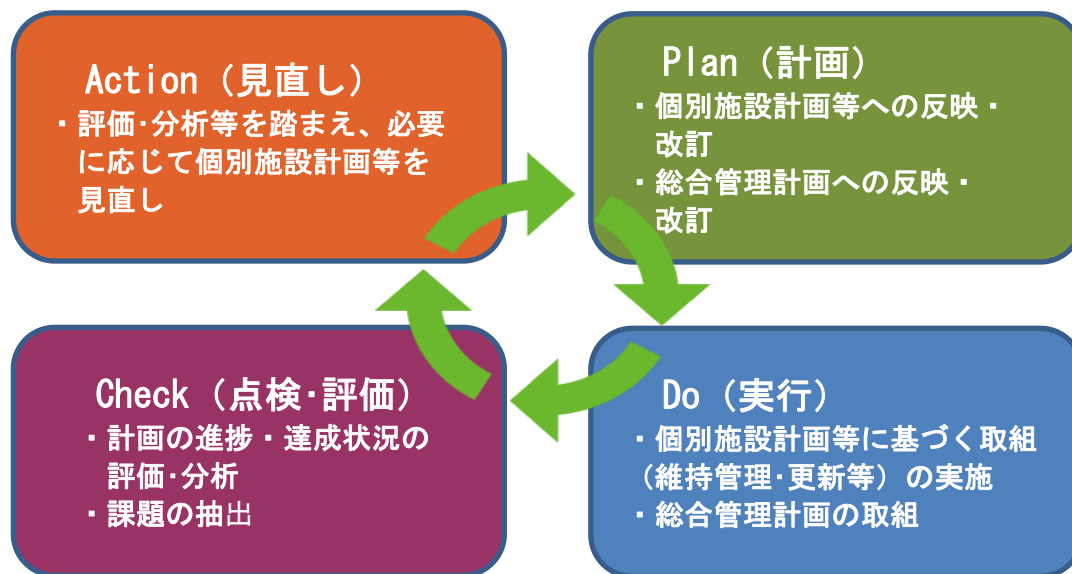


図5-2 計画の進行管理（PDCAサイクル）

5.2 今後の取組

公共施設マネジメント4原則や取組方針を踏まえて、令和3年3月に、個別施設について、劣化度や利用状況などから施設評価を行い、更新や複合化、長寿命化改修などの今後の方向性を示す「宇部市公共施設等個別施設計画」を策定しました。

個別施設計画の推進に当たっては、説明会などを通じて積極的な情報共有を行い、市民の皆様と行政が現状や課題を共有し、知恵を出し合うことで、計画に示した「今後の方向性」が実現可能なものとなるよう、共創の仕組みを取り入れ進めていきます。

今後も市民の皆様と行政とで問題意識を共有し、公共施設の将来のあるべき姿について、幅広く議論を重ねながら公共施設マネジメントの取組を進めていきます。

また、市の最上位計画である総合計画を始め、主要な計画（「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「立地適正化計画」など）との相互連携を図り、市のまちづくりにおける公共施設の役割について、将来を見据えながら、推進していきます。

なお、本計画は個別施設計画の策定に合わせ、10年ごとに見直しを行うことを基本とするとともに、社会情勢や財政状況など計画の背景に大幅な変化が生じた場合にも見直しを行います。

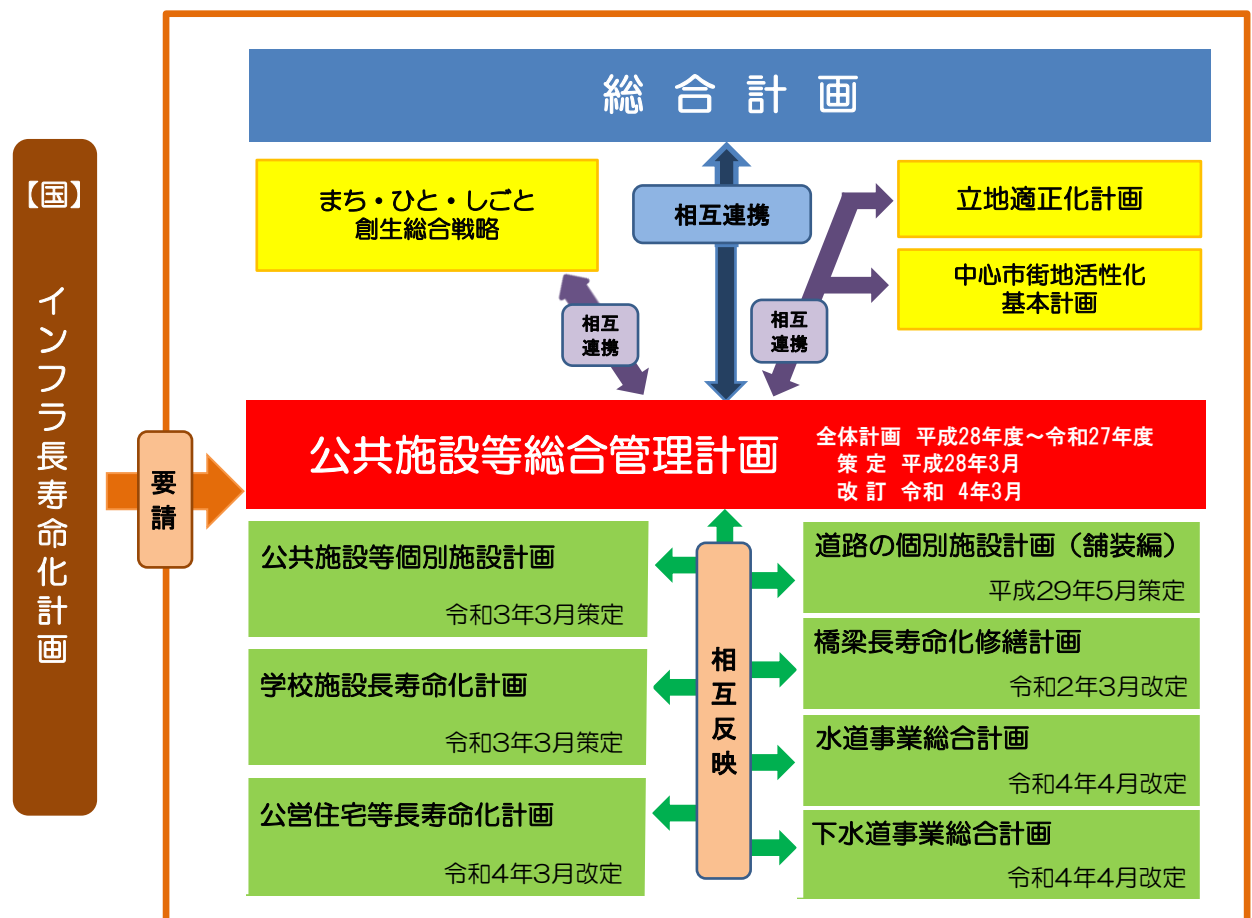


図5-3 本計画の今後の取組

【参考】 宇部市公共施設等総合管理計画の策定・改訂等の履歴一覧

区 分	策定・改訂年月	改訂頁	内 容
策 定	平成28年3月	—	新規策定
改 訂	令和4年3月	全 頁	・国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の改訂を受けての改訂 ・「宇部市公共施設等個別施設計画」等の示した対策の内容を反映させての改訂
一部改訂	令和5年3月	27頁（事務庁舎） 31頁（市民交流施設） 34頁（教育・文化施設） 37頁（スポーツ施設） 40頁（こども施設） 43頁（福祉施設） 47頁（学校関連施設） 48頁（ // ） 51頁（市営住宅） 54頁（産業・観光関連施設） 57頁（保健衛生施設） 60頁（その他の公共施設）	・国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の改訂を受けての一部改訂（脱炭素化の方針を追記）

宇部市公共施設等総合管理計画【改訂版】

令和4年3月 発 行

令和5年3月 一部改訂

編集 宇部市総務部財産管理課

〒755-8601 山口県宇部市常盤町一丁目7番1号

T E L 0836-34-8894

F A X 0836-22-6057

E-m a i l zaisan@city.ube.yamaguchi.jp